



最短合格
公務員のライト

イラスト制作のご依頼

公務員のライト
公務員試験の教科書
令和7年度受験
論文・作文
図解×フルカラー
出題カバー率 94.7%
試験で必要な知識
本番での書き方
合格記載例
Amazon ベストセラー 1位
公務員試験カテゴリ (2024年4月13日前へ)
多くの公務員受験生が大絶賛!
2024年、都道府県庁・特別区・市役所での中多発!



最短合格 公務員のライト

公務員のライト

国家・地方上級・特別区対応

公務員試験の教科書 令和7年度受験

論文・作文

図解×フルカラー

出題カバー率 **94.7%**

- 試験に必要な知識
- 本番での書き方
- 合格記載例

Amazon ベストセラー 1位

多くの公務員受験生が大絶賛!

2024年、都道府県庁・特別区・市役所での中多発!

この本の最新版を販売する予定



Amazonベストセラー1位複数獲得



<https://amzn.asia/d/4f0kpvB>

論文・作文本

A5

フルカラー

224ページ

2025年2月17日発売

NEW!

論文・作文本

A5

フルカラー

240ページ

2025年11月11日発売

新しい論文・作文本の発売を機に、
書籍中の「イラスト」を刷新したいと考えています。

NEW!

論文・作文本

論文・作文本

このテーマのポイント

①「食品ロス」とは

- 「食品ロス」とは、まだ食べられるのに、捨てられてしまう食べ物のことである。食品ロスの問題は、大量の食べ物が無駄になるだけでなく、残った食品は可燃ごみとなるため大量の温室効果ガスを排出したり、地球規模での人口増加によって今後予測されている食料危機に対応できないことが懸念されている。
- 食品ロスの約半分は**家庭系食品ロス**（食べ残し・賞味期限で廃棄など）である。残りの約半分は**事業系食品ロス**（製造企業での規格外品やパッケージの印字ミス、コンビニエンスストアでの売れ残り、飲食店での食べ残し等）である。

②「フードシェアリング」とは

- 飲食店等が、そのままと廃棄される商品を**フードシェアリングのサイト**や**アプリ**に出品し、その情報を見た**消費者**がオンライン決済し、飲食店に商品を取りに行くという仕組みである。飲食店などは食品ロスを削減でき、消費者は食品を安く購入できるというメリットがある。

③「フードバンク」について

- フードバンク**とは、食品関連の**企業**の製造過程で発生してしまう、包装の破損や過剰在庫、印字ミスなど、安全に食べられるのに流通に出すことができない**食品**をもらい受けて、食料を必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する団体（主にNPO法人等）のこと。
- フードバンク**は、**事業系食品ロス**の削減や、**貧困問題**の解決にも役立つ取組である。また、**フードバンク**へ食品を提供した企業は、税制が優遇されるなどのメリットがある。

●【参考】フードドライブとは

- フードドライブ**は、地域住民によって**家庭系食品ロス**を削減するため、**家庭で余っている食品**を集めて、地域の**フードバンク**、生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のことである。
- 前述の**フードバンク**事業は、主に「**事業系食品ロス**」の削減に視点があるのに対して、**フードドライブ**事業は、主に「**家庭系食品ロス**」の削減に視点がある。

158

食品ロス問題のポイント

①「食品ロス」とは

- 「食品ロス」とは、まだ食べられるのに、捨てられてしまう食べ物のことである。食品ロスの問題は、大量の食べ物が無駄になるだけでなく、残った食品は可燃ごみとなるため大量の温室効果ガスを排出したり、地球規模での人口増加によって今後予測されている食料危機に対応できないことが懸念されている。
- 食品ロスの約半分は**家庭系食品ロス**（食べ残し・賞味期限で廃棄など）である。残りの約半分は**事業系食品ロス**（製造企業での規格外品やパッケージの印字ミス、コンビニエンスストアでの売れ残り、飲食店での食べ残し等）である。

②「フードシェアリング」とは

- 飲食店等が、そのままと廃棄される商品を**フードシェアリングのサイト**や**アプリ**に出品し、その情報を見た**消費者**がオンライン決済し、飲食店に商品を取りに行くという仕組みである。飲食店などは食品ロスを削減でき、消費者は食品を安く購入できるというメリットがある。

③「フードバンク」について

- フードバンク**とは、食品関連の**企業**の製造過程で発生してしまう、包装の破損や過剰在庫、印字ミスなど、安全に食べられるのに流通に出すことができない**食品**をもらい受けて、食料を必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する団体（主にNPO法人等）のこと。
- フードバンク**は、**事業系食品ロス**の削減や、**貧困問題**の解決にも役立つ取組である。また、**フードバンク**へ食品を提供した企業は、税制が優遇されるなどのメリットがある。

●【参考】フードドライブとは

- フードドライブ**は、地域住民によって**家庭系食品ロス**を削減するため、**家庭で余っている食品**を集めて、地域の**フードバンク**、生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のことである。
- 前述の**フードバンク**事業は、主に「**事業系食品ロス**」の削減に視点があるのに対して、**フードドライブ**事業は、主に「**家庭系食品ロス**」の削減に視点がある。

158

また、本文のデザインも合わせて刷新する予定です。

こちらはイメージ（書籍の一部）になります。

募集概要

- illustratorで制作
- イラスト個数：35個
- 納品形式：AI
- 納期：2025年9月30日

その他何かあれば、ご質問ください。

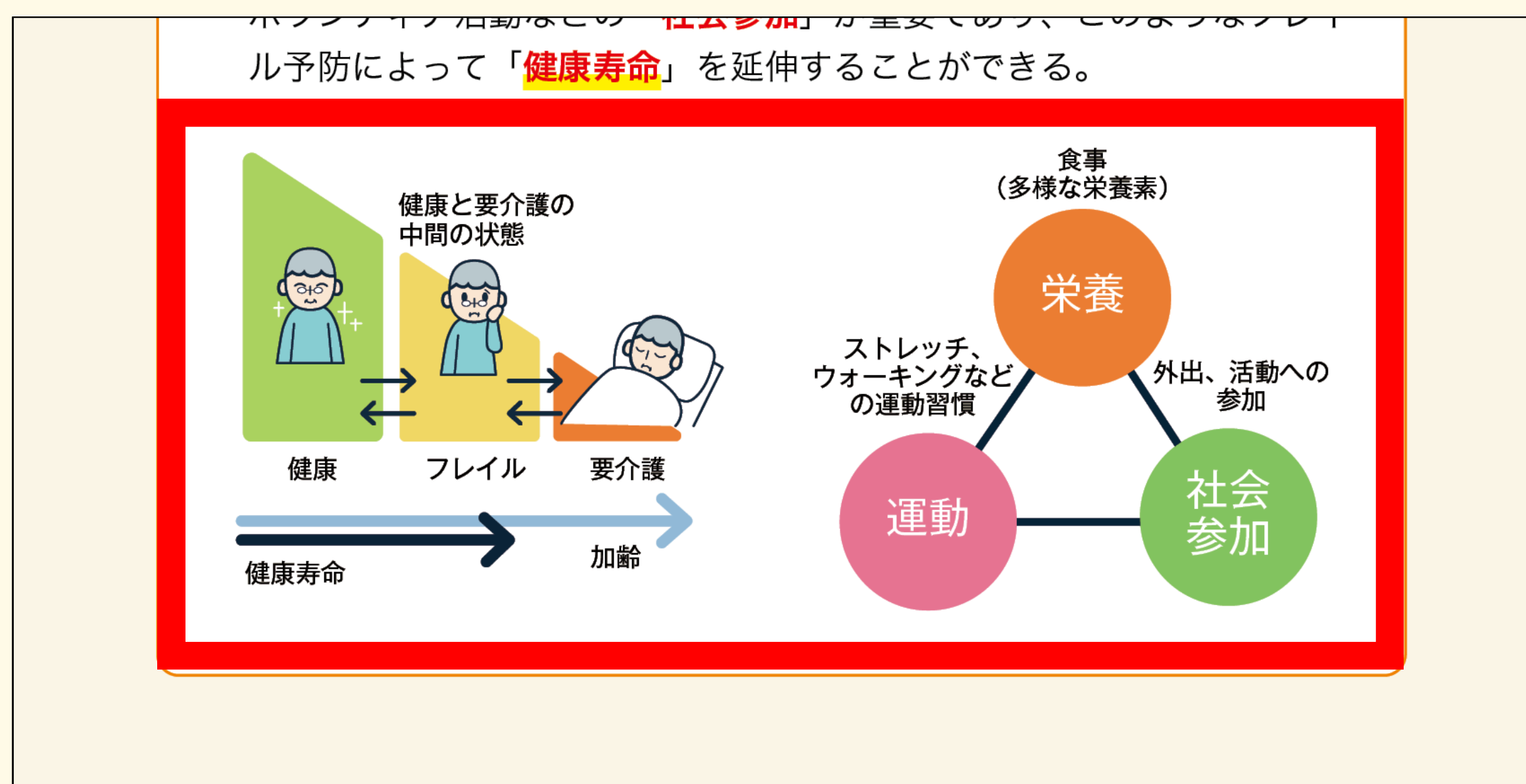
弊社は公務員業界でSNS登録者NO.1という組織で、
この書籍も必ずAMAZONベストセラーを獲得できると考えています。

本書も **全国の書店** で販売いたします。

金銭的な報酬 ももちろんですが、 **ご自身の実績** としてご自由にアピールしていただいて構いません。

ご希望であれば、奥付にお名前を載せることも可能です。

ご依頼内容（論文・作文本）



当時、発売時期の関係で、この論文本のイラスト制作が間に合わず、簡易的に作成したイラストをいまでも使っているという背景があります。

今回のご依頼内容としては、例えば、左上のようなイラストであれば、言葉や矢印などの要素は踏襲し、デザイン面でイラストを綺麗にするといった業務になります。

※もちろん、矢印等のデザインも綺麗に刷新して頂きたいです。

また、ピッタリの大きさのものはよいですが、左右等に無駄な余白があるものもあります。こちらは意味のない余白になるので、うまく大きさをご調整頂けると嬉しいです。※もちろん、余白があった方がよいところもあります。





最短合格
公務員のライト

具体的なご依頼部分

公務員のライト
公務員試験の教科書
令和7年度受験
論文・作文
図解×フルカラー
出題カバー率 94.7%
試験で必要な知識
本番での書き方
合格記載例
Amazon ベストセラー 1位
公務員試験カテゴリ (2024年4月13日前へ)
多くの公務員受験生が大絶賛!
2024年、都道府県庁・特別区・市役所での中多発!

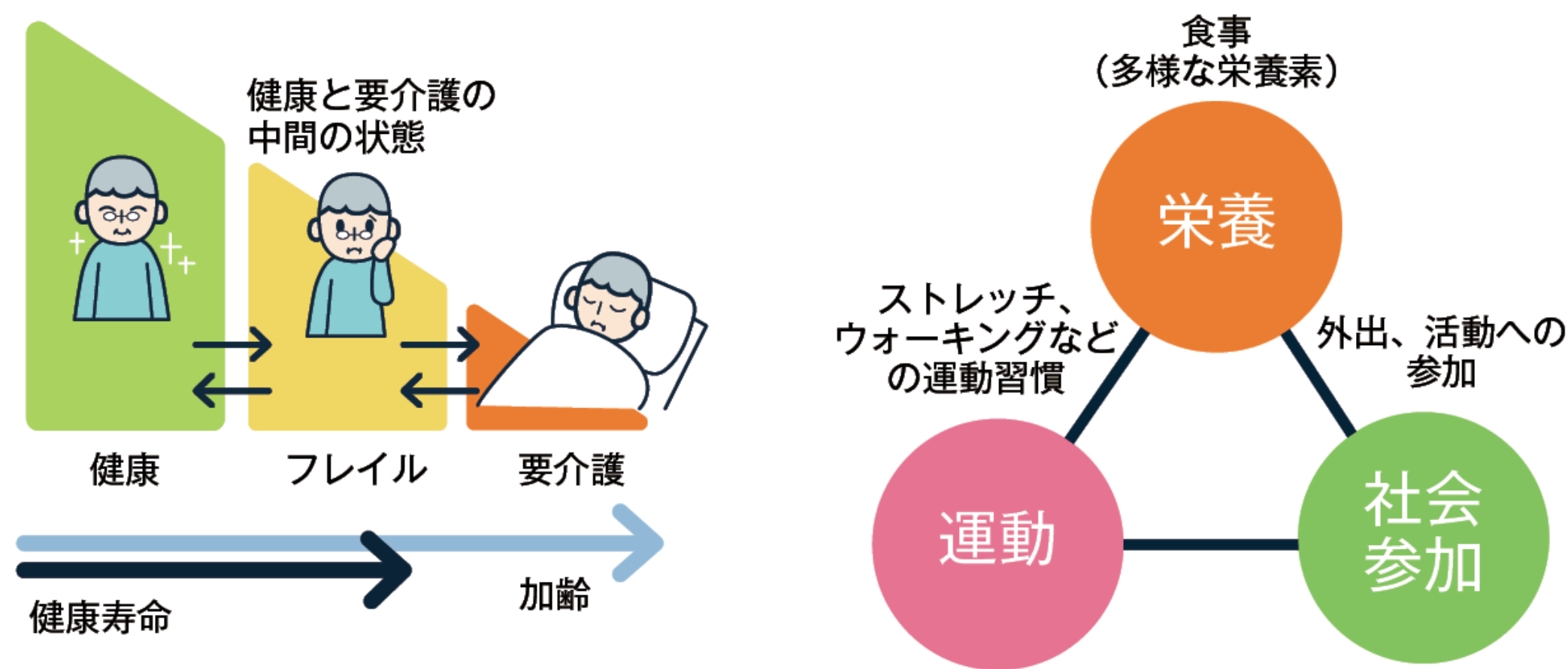
④ 「エイジレス社会」とは

- 年齢にとらわれず、どのような年代の人でも意欲や能力に応じて活躍できる社会のこと。つまり、自分らしいライフスタイルを楽しむ高齢者や、年齢を理由に夢を諦めず活躍できる社会のこと。
- 内閣府は、2018年の高齢社会対策大綱の中で「**エイジレス社会**」を目指すことを宣言した。

⑤ 「フレイル予防」とは

- 「**フレイル**」とは虚弱を表す英語の Frailty が語源で、加齢により体や心が弱くなっている状態で、このままではあと少しで「**要介護状態**」となってしまう危険な状態である。しかし、早期にフレイルの状態を自覚して、適切な**フレイル予防**を行うことで「**健康状態**」に戻ることもできる。このような理由から、健康な状態と要介護状態の「**中間の状態**」と呼ばれている。
- フレイル予防の「**三つの柱**」は、①タンパク質を主体とした多様な「**栄養**」、②体力や筋肉を維持するための習慣的な「**運動**」、③仕事・趣味・ボランティア活動などの「**社会参加**」が重要であり、このようなフレイル予防によって「**健康寿命**」を延伸することができる。

1



⑥ 高齢者の「社会参加」とは

- 地域でのイベントや行事、趣味サークルやボランティア活動など「**社会参加**」の割合が高いほど、**認知症**やうつ病のリスクが低い傾向がある。また「**社会参加**」は**フレイル予防**となったり、「**社会とのつながり**」を保ち続けることで「**高齢者の孤立**」を防ぐことができる。

⑦ 「通いの場」とは

- 通いの場とは、高齢者や地域住民が主体となり「**フレイル予防**」「生きがい創造」「**高齢者の孤立防止**」などを目的とした「**多様な活動を行う場**」のこと。
- 具体的には、運動や体操による「**健康づくり**」、趣味や生涯学習などによる「**生きがいづくり**」、地域コミュニティでの「**仲間づくり**」など「**3のつくり**」をもとに多様な活動が行われている。

2



⑧ 「オンライン通いの場アプリ」とは

- 国立長寿医療研究センターが開発した「**介護予防アプリ**」であり、6つの機能がある。具体的には、①散歩コースの自動作成、②仲間とのオンライン交流、③体操動画、④脳トレゲーム、⑤画像解析による毎日の食事管理、⑥健康チェックができる。



④ 「固定的役割分担意識」とは

- **性別だけを基準に役割分担を固定的に分けてしまう考え方**のこと。例えば「家事・育児は女性がするべきだ」や「男性は主要な業務・女性は補助的業務」のように男性・女性という性別を理由に**役割を固定**してしまうこと。
- その背景には「**アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）**」があり、近時、内閣府がアンコンシャス・バイアスに関する調査を行っている。家庭内での家事・育児の分担がなされずに**ワンオペ育児**となるケースもある。



アンコンシャス・バイアス意識調査結果

⑤ 「子育て世代包括支援センター」とは

- 母子保健法に基づき市町村が設置するもので、保健師・助産師・ソーシャルワーカーなどの専門スタッフが妊娠、出産、子育てに関する様々な相談に対応する。
- **子育て家庭への支援**は、保健、医療、福祉など複数の機関が関わるため、関係機関同士の連携が難しく**支援が分断されてしまうといった課題**がある。そこで、関係機関との**連絡調整**を行い、妊娠から子育てまで**切れ目のない支援**を行う。

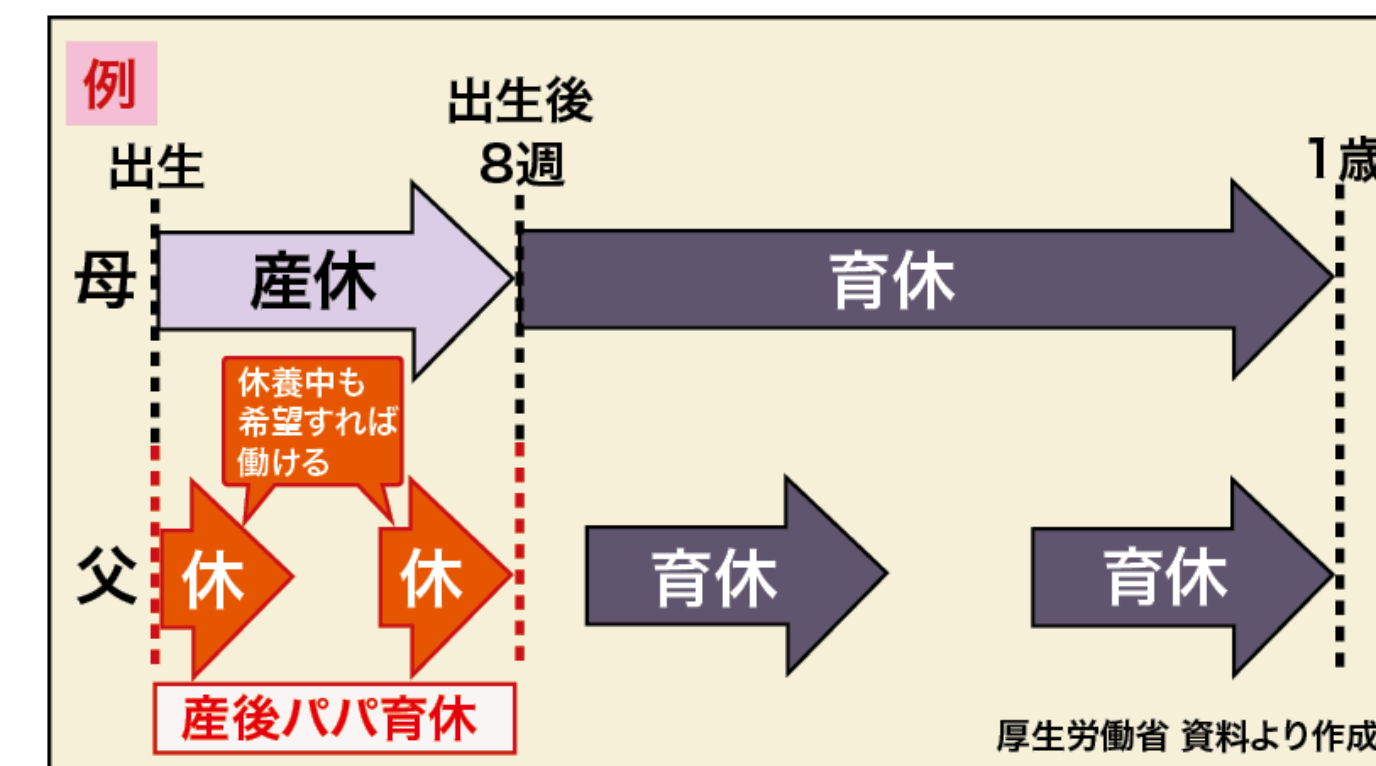


⑥ 「育児休業制度（育休）」とは

- 育児休業とは、1歳に満たない子どもを養育する義務のある労働者が**取得できる休業**のこと。**仕事と育児の両立を図るため**に、育児休業制度が法律で定められている。

4

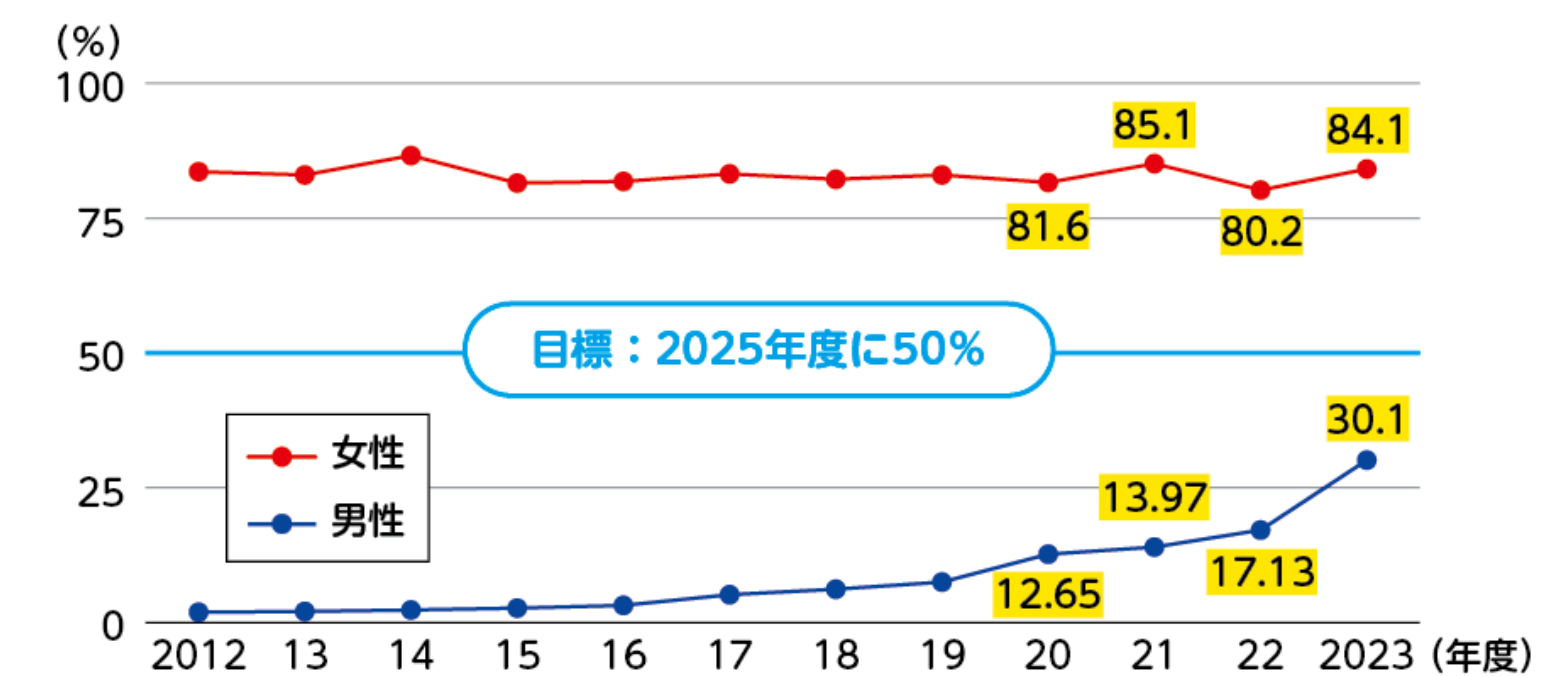
2022年には、この育児休業制度とは別の制度として、子どもが生まれ8週間以内に4週間（2回に分けて取ることも可能）の休業が取得できる「**産後パパ育休制度**」が創設された。



※左右の余白を減らし、バランスを整えたい。

⑦ 「育児休業取得率」について

- 「育児休業取得率」とは、**母親か父親が育児休業（育休）を取得した割合**のこと。企業で働く**男性の育児休業取得率**は、2023年度は**30.1%**と**過去最高**となった。しかし、女性と比較すると**まだまだ低い水準**であり、政府が掲げる「**2025年までに50%**」の目標には遠い結果となっている。
- 男性が育休を取得しない理由には、「収入を減らしたくない」「取得しづらい職場の雰囲気・周囲の理解がない」「自分にしかできない仕事・担当がある」「業務が繁忙」などがある。



このテーマのポイント

① 「災害大国」について

- 日本は他国と比較しても、大雨・台風、土砂崩れ、地震、津波、火山、雪害など多くの自然災害が発生しており、なおかつ、近年では災害が**激甚化・頻発化**している。※「激甚化」とは、災害が非常に激しくなっていること。
- 日本の国土面積は全世界の**1%未満**であるが、全世界で起こったマグニチュード6以上の地震の**約20%**が日本周辺で起こっている。

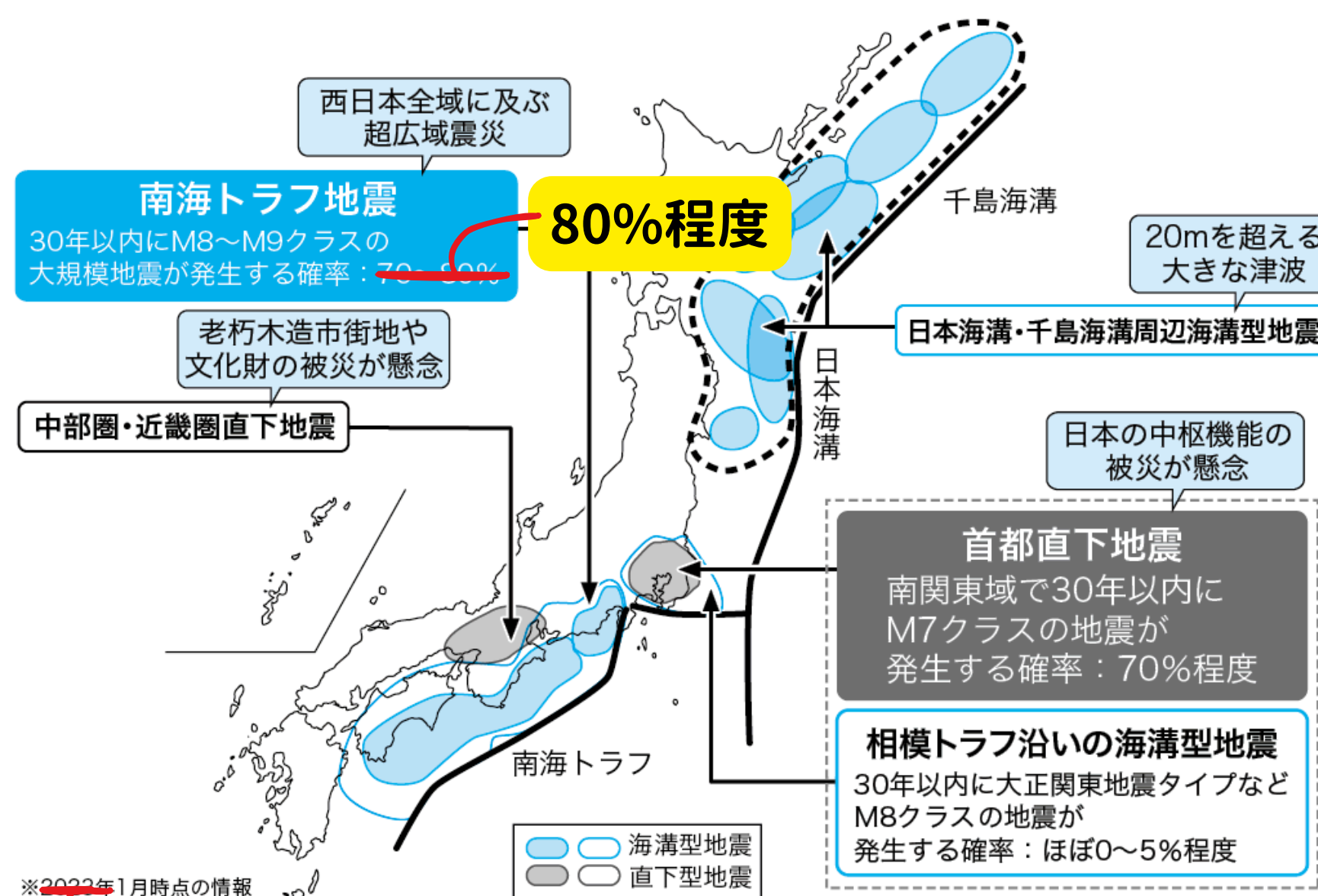
② 「南海トラフ地震・首都直下地震」について

- **南海トラフ地震**とは、静岡県から宮崎県にかかるプレート境界で発生が予想されている大規模地震のことで、**首都直下地震**とは、南関東で発生が予想されている大規模地震のことである。

政府の調査では、**首都直下地震は30年以内に70%程度**、**南海トラフ地震が30年以内に80%程度**とされています。

5

<想定される大規模地震>



2025年

③ 「国土強靱化」とは

- **国土強靱化 (こくどきょうじんか)**とは、地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを行い、大災害が発生しても**人命保護・被害の最小化・経済社会の維持・迅速な復旧復興**ができるよう目指す取組のこと。

6



④ 「自助」について

- **自助**とは「**自分の身は自分で守る**」ことであり、**災害対策の基本**となる。例えば、災害に備えて、近隣の危険場所を**ハザードマップ**で確認すること、避難場所への経路を確認すること、水や非常食を備蓄することなどが挙げられる。※「ハザードマップ」とは、自然災害によって想定される被害の範囲や災害リスクを地図化したもの。
- また、地震災害での**負傷の原因**の30～50%は、家具類の転倒・落下・移動である。そのため、**家具類**（本棚・食器棚・タンスなど）の**転倒防止対策**や、転倒してもドアや避難経路をふさがらないような**配置の変更**も重要な自助となる。
- 「天災は、忘れたところにやってくる」といわれるように、「**自助の意識**」は年月が経つにつれて風化していくものである。そこで、**行政の重要な役割**として、平日頃から住民の**防災意識**を喚起すること、子ども達へ**災害教育**を行うこと、**災害への備え**について粘り強く呼びかけていくことなどが求められる。

7

⑤ 「防災教育」とは

- **防災教育**とは、災害についての基礎知識を学び、災害時での生き抜く力や、率先して周囲の人々や地域の安全を支える力を育てる教育のこと。
- 東日本大震災発生時、岩手県釜石市の児童生徒は、日頃から**防災教育**で学んでいた「**津波に備える行動**」を自主的に実践した。その結果、学校は津波にのまれたが、児童生徒は全員無事に避難することができた。このことは「**釜石の奇跡**」と呼ばれ、**防災教育**の重要性が再認識されるきっかけとなっている。

⑥ 「共助」について

- **共助**とは「**自分たちの地域は自分たちで守る**」というように、**災害時に地域住民同士で助け合うこと**をいう。
- 災害発生時、行政（消防、警察、自衛隊、医療機関）に迅速な救助を求めることは難しく「**公助の限界**」が生じる。そこで、平常時から、災害時に地域で助け合える体制をつくること、つまり「**共助力を高めておくこと**」が重要である。
- 1995年の阪神・淡路大震災では、一番多くの人命を救助したのは地域の住民による「**共助**」であったといわれている。現在、多くの自治体が**地域の共助力**を高めるために「**自主防災活動**」の促進に取り組んでいる。

⑦ 「自主防災活動」とは

- **自主防災活動**とは、主に町内会や自治会がベースとなり、地域住民が自主的に連携して行う防災活動のことである。
- 例えば、消火訓練、避難訓練、炊き出し訓練、防災ワークショップ、防災資機材の点検整備、地域の危険場所・避難経路・避難場所の確認、災害時に配慮が必要な住民（高齢者や乳幼児など）の支援体制づくりなどがある。
- 平常時から、**自主防災活動**によって「**地域の防災力**」を高めておくことで、災害発生直後での**初動対応**（初期消火、負傷者の応急救護、住民の安否確認・避難誘導など）が円滑に行われ、**災害被害を最小限に抑える**ことができる。

⑧ 「公助」について

- **公助**とは、国や自治体、消防、警察、自衛隊といった行政による援助のことをいう。また、災害に備えて**インフラ**（幹線道路、橋、トンネル、上下水道、公共施設など）を整備したり強化することも含まれる。



※下に余分なスペースがあるので、横に並べる形が良い。



文章

用が3割程度減少するとされている。

30年間の維持管理等コスト(合計)	
事後保全	約280兆円
予防保全	約190兆円

約3割削減

※ 2019年度から2048年度までの推算値

このテーマのポイント

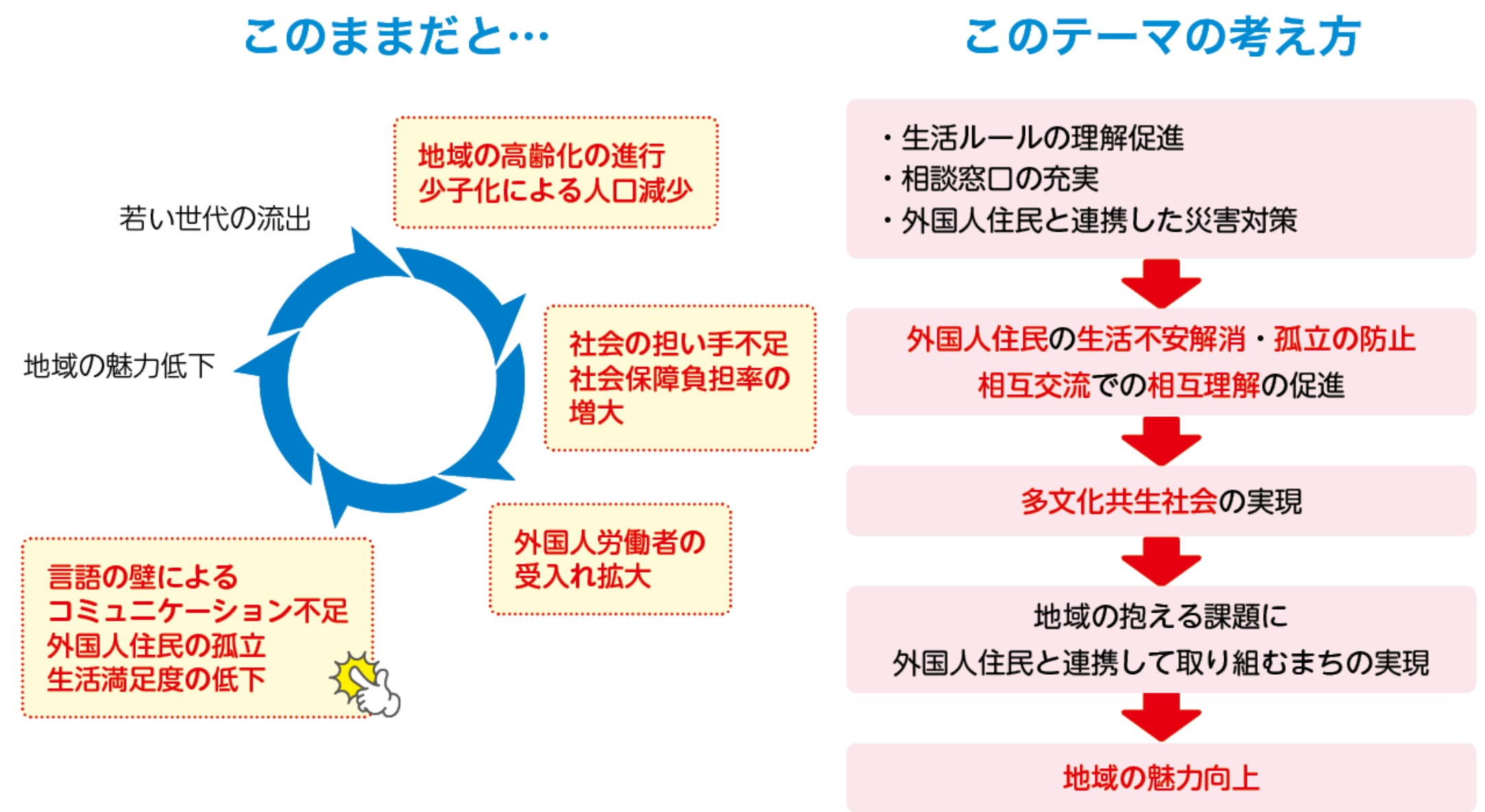
① 「在留外国人」について

在留外国人の現状

- 在留外国人とは、日本に居住している外国人のことで、**中長期在留者**と**特別永住者**のことを指す。※ 観光客など3カ月以下の短期滞在者は在留外国人には含まれない点に注意する。
- 在留外国人**数（2024年6月末時点）は**358万人**を超えて**過去最高**を更新した。
- 在留外国人の国籍**は、①中国、②ベトナム、③韓国、④フィリピンの順番で多く、**在留資格**は、①永住者、②技能実習、③技術・人文知識・国際業務、④留学、の順に多い。**在留外国人**数が多い都道府県は、①東京都、②愛知県、③大阪府、④神奈川県、の順である。

在留外国人増加の背景

- 少子高齢化による**働き手不足**から、政府が**留学生**や**外国人労働者**（技能実習）の**受入れを拡大**している。
- グローバル化の影響**によって、日本で働く**外国人労働者**や**国際結婚**が増加している。



② 日本で生活する上で在留外国人が困っていること

コミュニケーションについて

- 在留外国人は**日本語の不自由**さから「病院で症状を正確に伝えられない」や「自治体の窓口で困りごとを正確に伝えられない」といった意見がある。また、在留外国人の要望として「公的機関の発信情報をもっと多言語にして欲しい」「病院や自治体の窓口が多言語通訳が欲しい」といった意見が多い。

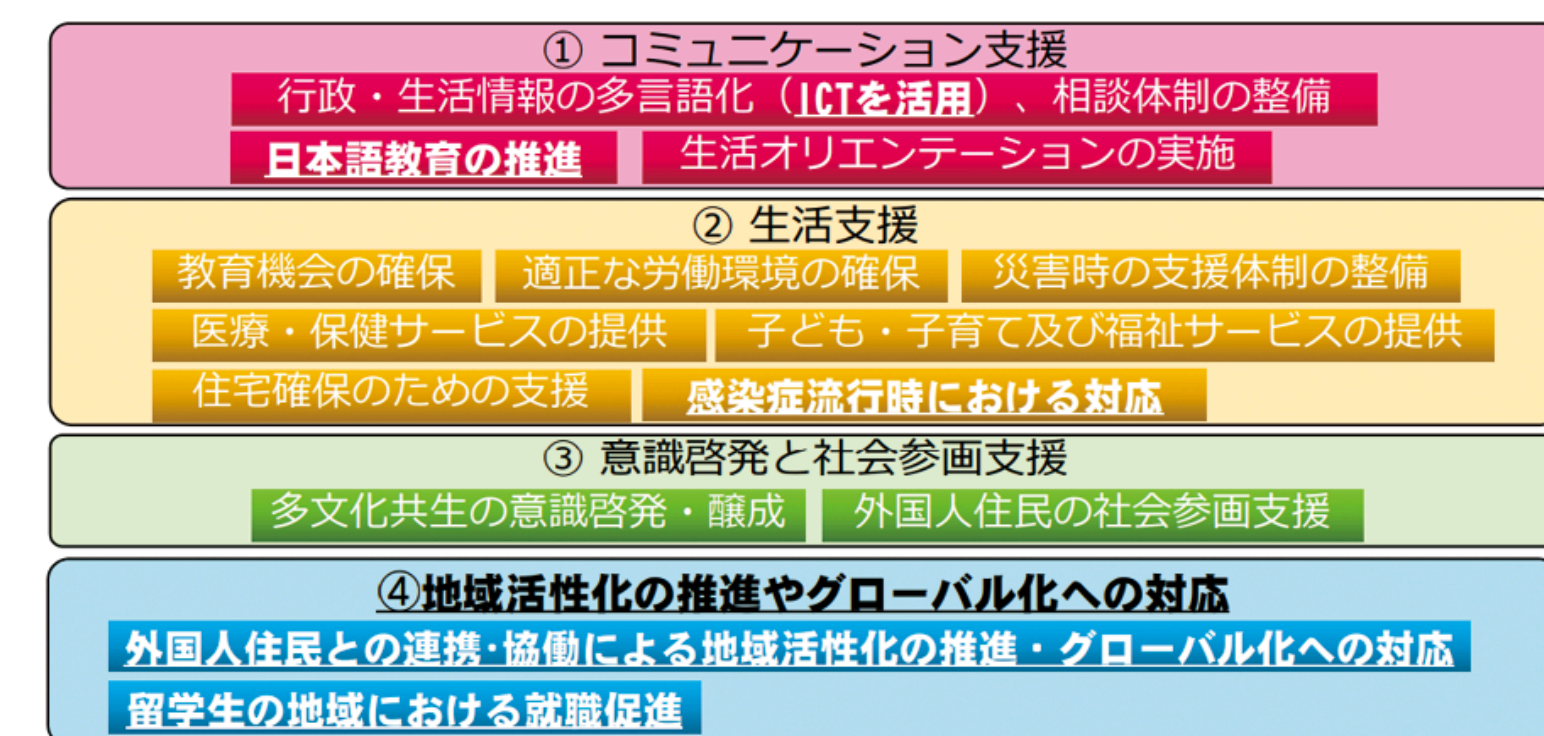
生活面について

- 日本で生活する上で必要となる**生活オリエンテーション**を「受けたことがある」は、**全体の22.2%**に留まっている（ISA：令和4年度 在留外国人に対する基礎調査）。公的機関に相談する際に「どこに相談すればよいか分からない」「多言語翻訳アプリが配備されていない」「相談窓口が少ない」などの意見がある。それ以外にも「ゴミ出し日のような生活ルールの説明を多言語にして欲しい」「災害情報や災害対策について多言語で知りたい」などの意見がある。

③ 「多文化共生」とは

- 国籍や民族などの異なる人々が、**互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら**、地域社会の構成員として共に生きていくこと。総務省の「**地域における多文化共生推進プラン**」では、①コミュニケーション支援、②生活支援、③意識啓発と社会参画支援、④地域活性化の推進やグローバル化への対応を掲げている。

8



このテーマのポイント

① デジタルトランスフォーメーション (DX) とは

- デジタル技術を用いてビジネスモデルや業務をよりよく変えていくことであり、**利便性**や**生産性の向上**、**コストの削減**のみならず、新しいビジネスモデルの構築など「**新たな価値の創造**」も含まれている。

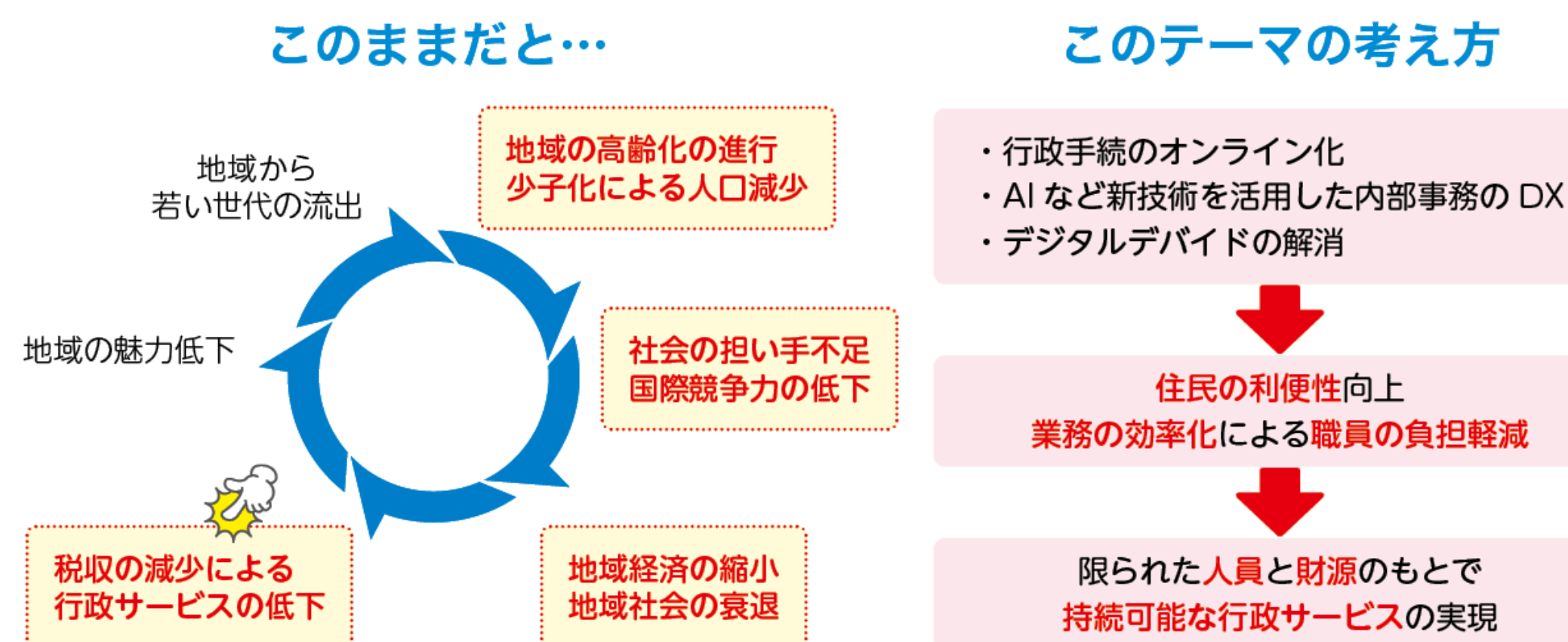
② DX が求められる背景

世界的な潮流

- あらゆる産業分野に Google、Amazon、Facebook、Apple のようなデジタル技術を活用した新しい製品やサービス、ビジネスモデルが生まれている。このような世界的な潮流のもとで、日本の**国際競争力**を高めていくためにDXを推進していく必要がある。しかし、2024年の**日本のデジタル競争力ランキング**は、67カ国中31位と**過去最低の水準**にある。

少子高齢化による社会の担い手不足

- 少子高齢化の急激な進行により、社会の担い手不足が深刻な問題となる。そこで、持続可能な日本社会のためにも、DXを推進することで労働生産性を向上させていくことが重要である。
- また、人口減少の影響で税収が減っていくなか、限られた人員と財源のもとで「持続可能な行政サービス」を提供していくためには、行政のDXが重要になってくる。



③ 自治体のDX推進

- 現在、多くの自治体がDXに取り組み始めているが、自治体のDXを考えるうえで重要となるのが「**四つの視点**」である。以下、それぞれの視点をみていく。

行政手続のオンライン化

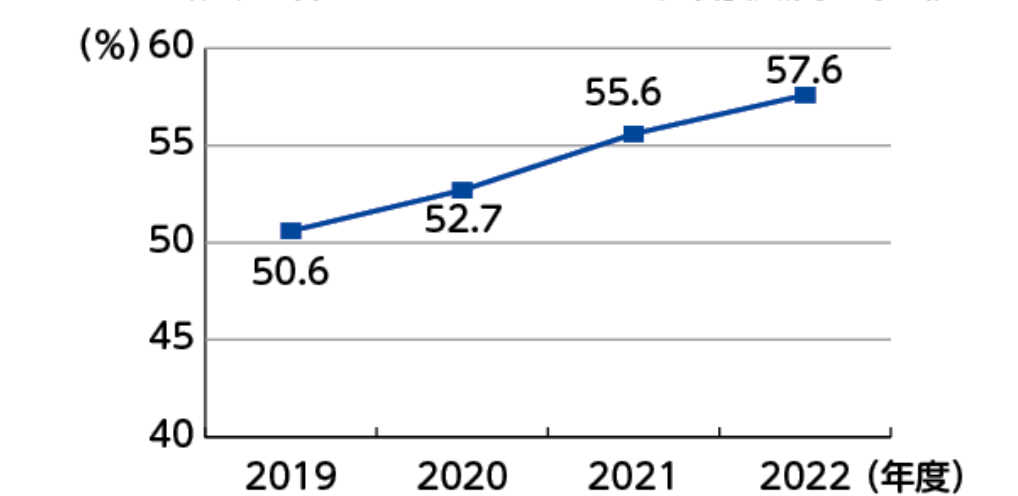
- 一つ目の視点**は「**行政手続のオンライン化**」である。これにより、24時間365日いつでも、どこでも行政手続ができる環境を整備し「**住民の利便性**」を向上させることが重要である。
- 従来の行政手続**は、住民が市役所に出向いて窓口を探し、書類に記入して順番を待ち、場合によっては他の窓口案内されるなど、手続を行う**住民の負担は大きい**。そこで現在、多くの自治体で行政手続のオンライン化が進められている。

9



- しかし、行政手続の**オンライン化率**（多種多様な行政手続のうち、すでにオンライン化されている手続の割合）や、**オンライン利用率**（オンライン化されている手続で実際にオンラインで利用されている割合）は、まだまだ**低い**状況である。
- 行政手続の**オンライン化率が低い理由**には、①DXに必要な**予算**の確保が困難、②デジタル技術など専門的知識を持った**DX人材**の不足、③紙ベースのアナログ方式が定着しておりオンライン化への根強い抵抗などがある。
- 行政手続の**オンライン利用率が低い理由**には、①情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安、②利用者のデジタルリテラシー不足などがある。これについては、三つ目、四つ目の視点でみていく。

地方公共団体でのオンライン利用状況の推移



地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続(59手続)のオンライン利用状況の推移(情報通信白書令和6年版)

もう一歩前に

デジタル庁は、自治体窓口のDX（書かないワンストップ窓口）を進めている。これはオンラインでの行政手続ではなく、実際に市役所や区役所の窓口で手続を行う場面での**新しい取組み**である。例えば、引越しでの転入・転出届や戸籍の届出などの手続を行う際、自治体職員が住民から申請内容を聞き取り「窓口業務支援システム」へ入力していく。そして、住民は出来上がった申請書を確認しサインをするだけで申請書が完成する。これにより、いちいち申請書を探したり、書き方を尋ねたり、住所や名前を何度も書くことがなくなる。また、職員が入力した内容はリアルタイムに自動処理されるため、職員の負担も軽減される。詳しくは「取組事例」で紹介する。

内部事務のDX

- **二つ目の視点**は、自治体の「**内部事務の効率化**」である。これにより、**職員の負担**を減らし、捻出できた時間や人員を、より良い行政サービスの提供にあてていくことが重要である。
- **従来の内部事務**は、住民が記入した紙ベースの書類を、職員が一件ずつチェックしながら手作業でデータ入力をするなど、作業をする**職員の負担**は大きい。また、新型コロナウイルス関連の給付金のように、膨大な件数を処理する場合には、人為的なミスが起きる可能性がある。
- そこで現在、多くの自治体に取り組んでいるのが、住民から受けた申請データの**チェック作業**や、基幹システムへの**入力作業の効率化**である。例えば、大阪府豊中市は、内部事務に**RPA・AI-OCR**を導入したことで、**年間約10,400時間**を削減している。詳しくは「取組事例」で紹介する。

RPAとは



「Robotic Process Automation」のことで、人間がパソコンで行う**データ入力等の作業を、自動的に行ってくれるロボット**のこと。大量のデータ入力作業を人手を介さずにできるため、業務の効率化を期待できる。

OCRとは



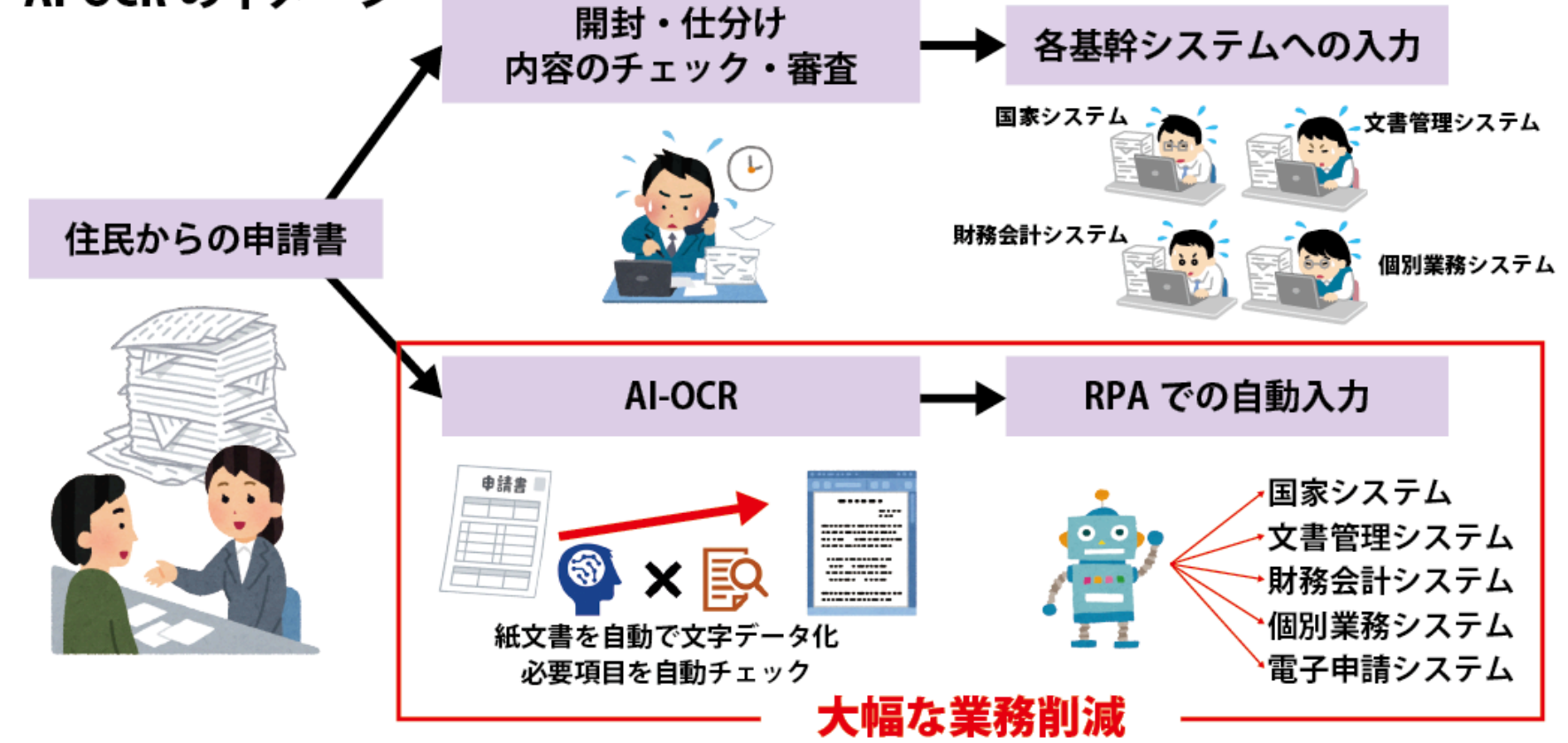
「Optical Character Reader」のことで、画像や書類に記載されている文字をスキャンして解析し、**文字データに変換する技術**のこと。大量の文書でも人手を介さずに文字データ化できるため、業務の効率化を期待できる。

AI-OCRとは



AIとOCRを組み合わせるのが**AI-OCR**である。従来のOCRではプログラムされた範囲内ではしか文字を識別できなかった。しかし、**AI-OCR**であれば、手書きされた文書のパターンをAIが自動的に学習して、人間と同じように文字データに変換することができる。また、もしAIが文字認識を間違えてもディープラーニングを行い文字認識率を高めることができるため、大幅な業務の効率化が期待できる。

RPA・AI-OCRのイメージ



デジタルデバイドの解消

- **三つ目の視点**は「**デジタルデバイドの解消**」である。デジタルデバイスとは、コンピュータやインターネットなどの情報技術を使える人と、使えない人の間に生じる格差のことである。
- 前述したように、行政手続のオンライン利用率が低い理由に「**利用者のデジタルリテラシー不足**」が挙げられる。そこで、政府は「**誰一人取り残さないデジタル社会**」を実現するために、高齢者を中心とした**デジタルリテラシー**の向上に取り組んでいる。
- 例えば、高齢者等が「身近な場所」で「身近な人」からデジタル機器の使い方を学べる環境づくりとして「**デジタル活用支援**」に取り組んでいる。詳しくは「取組事例」で紹介する。

情報セキュリティの強化

- **四つ目の視点**は、「**セキュリティ対策**」である。自治体には、住民の個人情報や企業の経営情報など、多くの重要情報が保有されている。このような状況で、個人情報の流出やシステムの停止といった問題が発生すると、社会経済活動に重大な影響が生じてしまう。
- また前述したように、行政手続のオンライン利用率が低い理由に「**情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安**」が挙げられる。そこで、政府のガイドラインや自治体独自のセキュリティポリシーに基づいて、**情報セキュリティを強化**していくことが重要である。

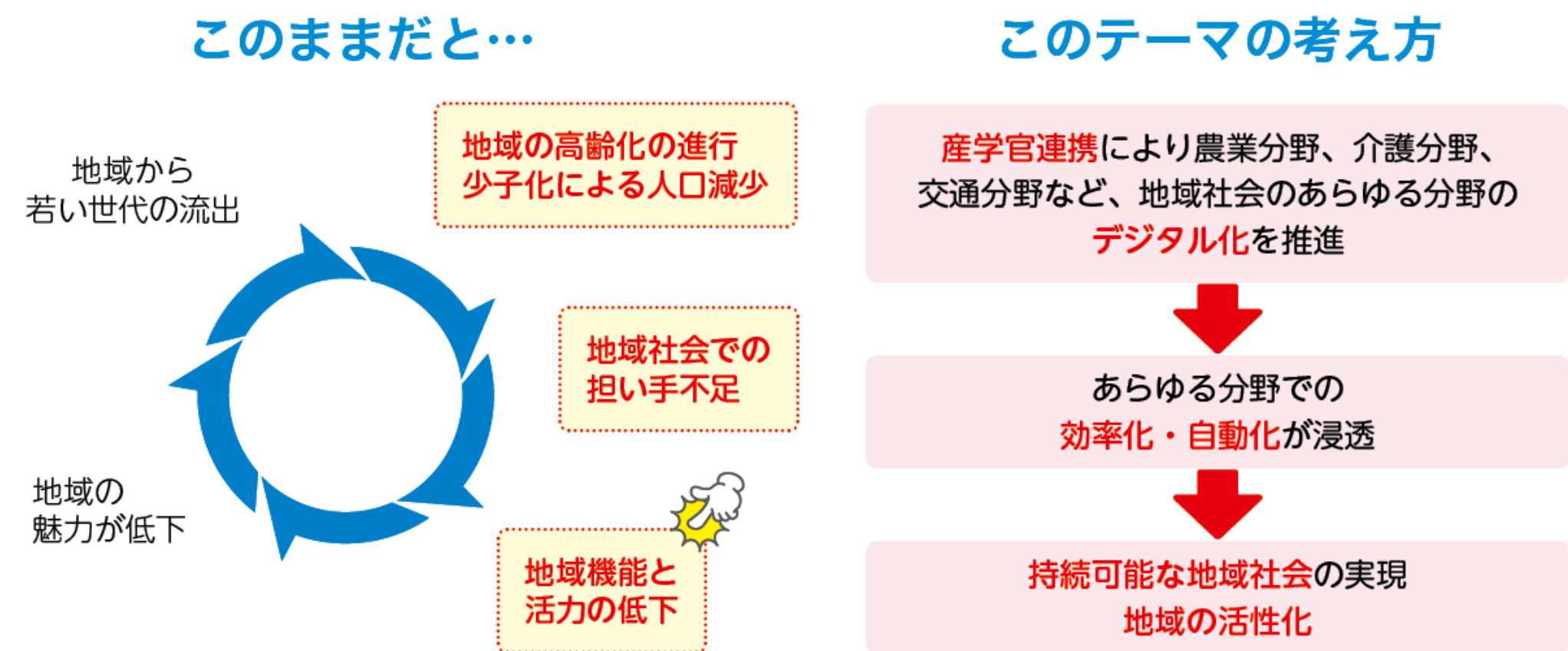
このテーマのポイント

① 地域社会のデジタル化とは

- テーマ⑥では「自治体のDX」というように、DXの対象は行政機関であるが、ここで扱うテーマは「地域社会のデジタル化」であり、その対象は地域社会である。政府は、自治体DX推進計画での基本指針で、全ての地域社会のデジタル化を集中的に推進するとしている。

② 地域社会のデジタル化が求められる背景

- 今後、少子高齢化が加速すると、深刻な地域社会の担い手不足となり、地域機能や地域の活力を維持することが難しくなる。そこで、持続可能な地域社会を実現し、地域を活性化していくために、地域社会のデジタル化が重要になる。



③ デジタル化が進められている分野

- 地域社会でデジタル化が進められている分野は、地域活性化、住民生活、消防・防災、医療・福祉・健康、子育て、教育、農林水産業、商業、工業、観光、交通、土木・インフラ、文化・スポーツなどが挙げられる。ここからは、右のQRコードにある「地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】総務省」から、ピックアップした具体例を紹介する。



参考事例集

11

地域の活性化

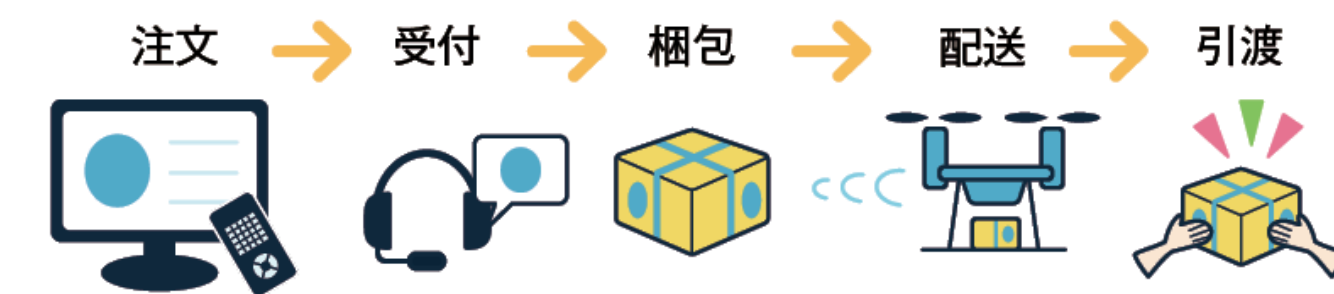
- 江戸川区は、アプリを活用して「地域で困っている人」と「ボランティア」のマッチング事業を行っている。ボランティア希望者は、アプリで応募することで、町会・自治会の清掃活動などに参加することができる。会員の減少に悩む町会・自治会は、この仕組みで人手を集めることで、地域の活性化を図っている。



12

住民の生活

- 長野県伊那市は、免許返納等で買い物が困難な住民をサポートするため、地元スーパーの商品をドローンで配達するサービスを行っている。利用者は、自宅のケーブルテレビのリモコンで商品を注文し、購入代金はケーブルテレビの利用料金から引き落とされるなど、キャッシュレス決済となっている。商品はドローンで近くの公民館に届けられ、地域の支援員が利用者まで手渡すため、利用者の不安確認も見守りも行うことができる。



13

地域のインフラ整備①

- 練馬区は、街灯が切れていたり、公園遊具の破損、道路の陥没、ゴミの不法投棄などを発見した場合には、スマホで現場を撮影して専用アプリで区に連絡できる「ねりまちレポート制度」を実施している。連絡を受けた区は、投稿内容を元に現場確認し、修繕等を行い、対応結果を投稿者にメールで通知している。

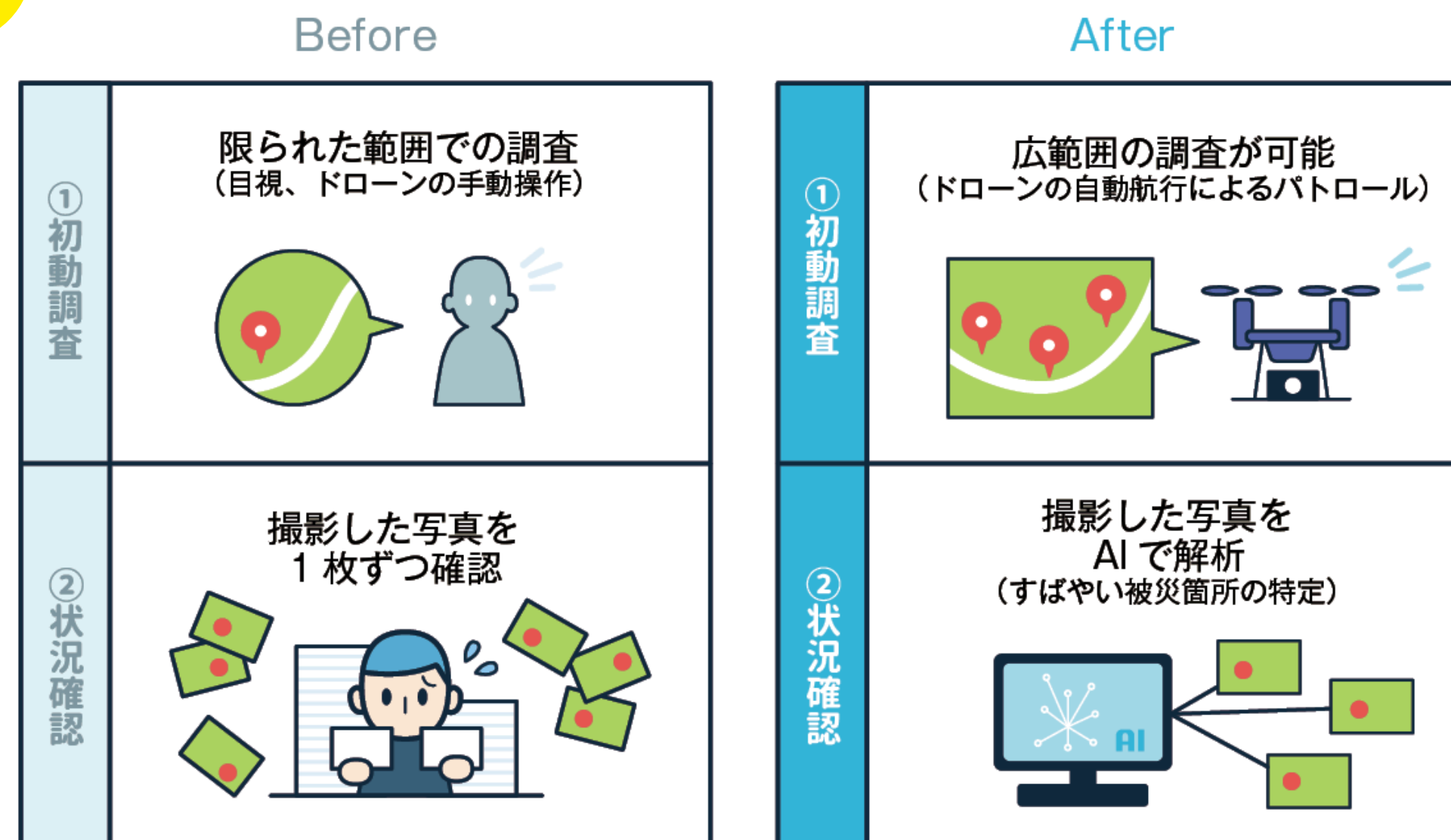
「ねりまちレポート」の仕組み



14

地域のインフラ整備②

豊橋市は、ドローンによる自動航行機能と、AIによる画像解析を併用することで、大規模災害時での河川の被害状況を迅速に把握し、早期の復旧を可能にする取り組みを行っている。



教育

- 豊橋市では、入院や不登校などで学校に通えない子どもの学習支援や心のサポートを行うため、分身ロボット「OriHime(おりひめ)」を活用している。OriHimeはカメラ、マイク、スピーカーが搭載されたロボットであり、例えば教室にOriHimeを置き、児童・生徒が自宅や病院等からタブレット端末で操作することで、リアルタイムで授業に参加できる。また、OriHimeを持ち運びができるため、文化祭や遠足、修学旅行でも活用できる。

15



※ロボットです。

海外出張、介護や入院などで行きたい場所へ行けない...
そんな仲間をOriHimeで呼ぶ事ができます

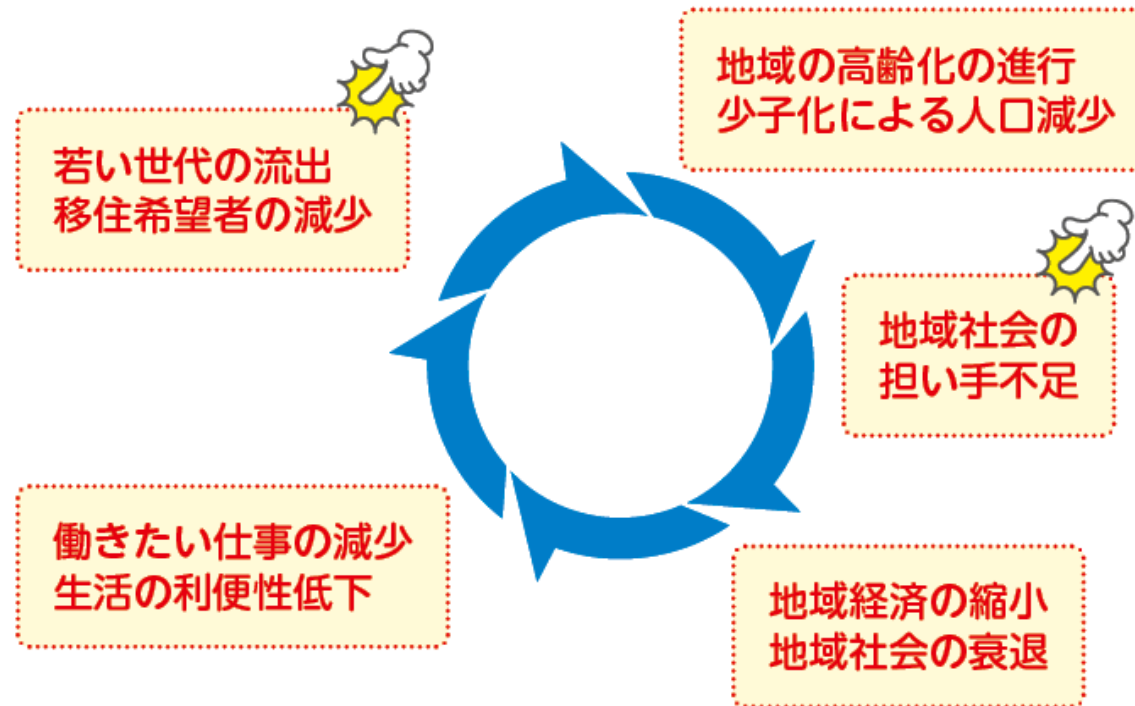
結婚式など大事な場を大切な人と共有したい、人手が足りない、
あの人に居て貰いたい、仲間と一緒に旅がしたい

OriHimeはテレビ電話と違い、まるで本当に一緒に“居る”ような
コミュニケーションを可能にします。

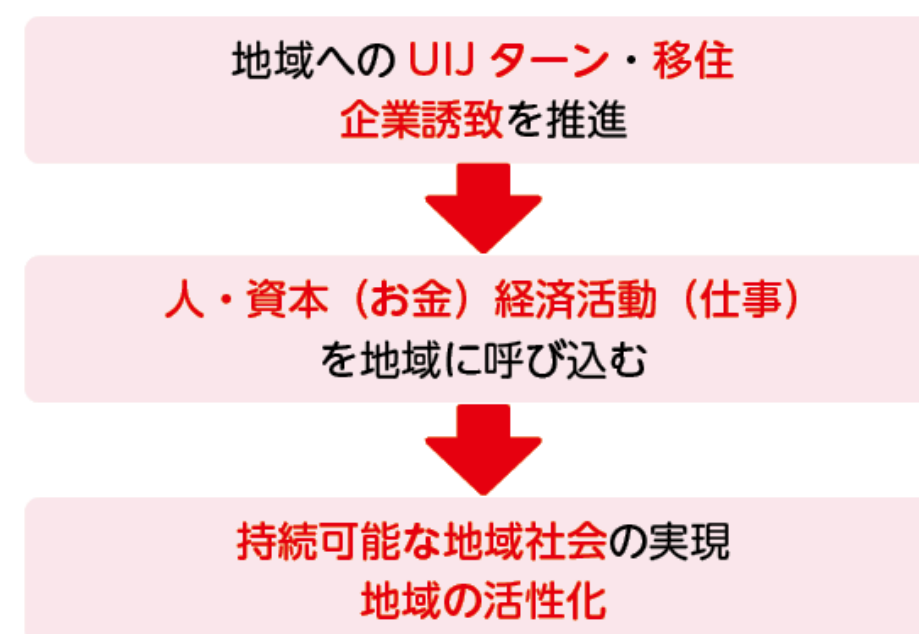


このテーマのポイント

このままでは…



このテーマの考え方



① 「UIJターンの促進」とは

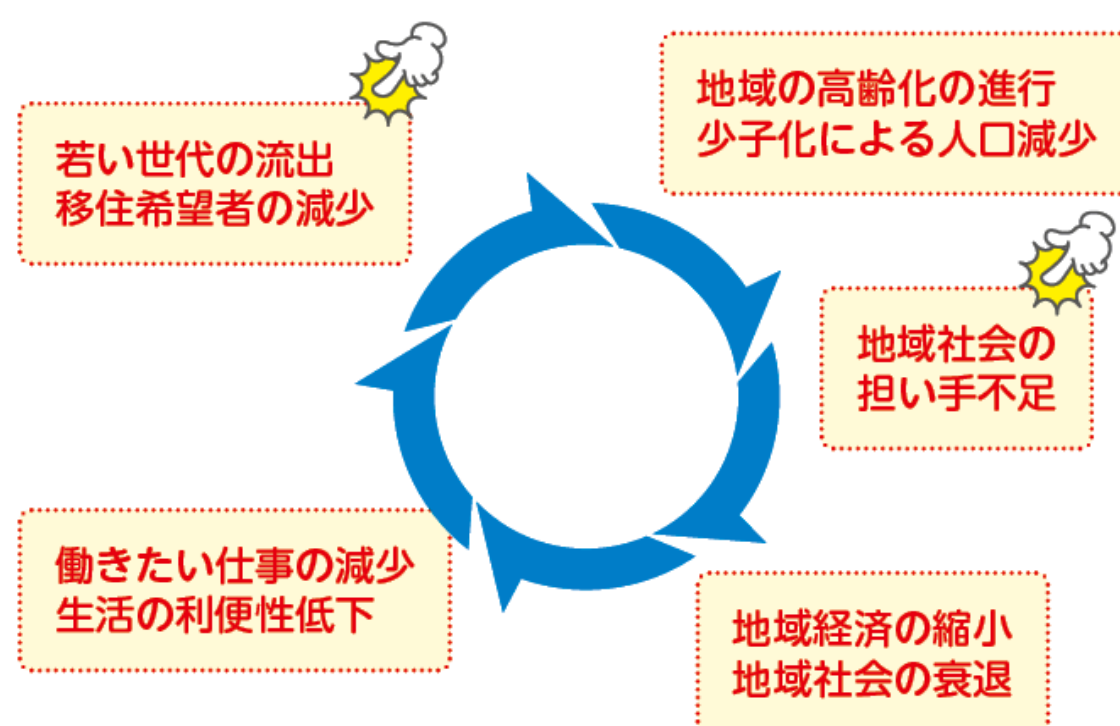
- **Uターン**とは、生まれ育った地方から進学や就職で移住した後、再び地方に移住すること。
- **Iターン**とは、都市部で生まれ育った人が、地方に移住すること。基本的には「移住」と似ているが、**都市部**で生まれ育った人が**地方**へと移住する意味合いが入っている。
- **Jターン**とは、進学や就職で地方から都市に移住した後、生まれ育った地方に近い**地方都市**に移住すること。受験先が地方都市であれば、Jターンについても考えてみよう。

16



このテーマのポイント

このままだと…



このテーマの考え方

- ・テレワーク・ワーケーションの誘致
- ・関係人口の拡大に向けたシティプロモーション

人・資本(お金) 経済活動(仕事) を地域に呼び込む

持続可能な地域社会の実現
地域の活性化

① 「シティプロモーション」について

- ・シティプロモーションとは「自治体による地域を活性化するための活動」であり、例えば、「広報活動」や「営業活動」をイメージしてみよう。
- ・イメージしやすいのは「観光振興」である。例えば、観光パンフレット・Webサイトの制作、観光マップの作成、SNSを活用した情報発信、地域イベントの開催、地元の名産・特産品のブランディング、宿泊施設・道の駅のプロモーションなどがある。
- ・近時の新しい潮流としては、単に観光振興だけではなく、テレワーク・ワーケーションの誘致など、地域資源と社会的ニーズをうまくマッチさせたシティプロモーションが増えている。
- ・また、何度も地域を訪れるリピーターや、将来的な移住希望者、ふるさと納税の寄付者など「その地域のファン」といえる「関係人口」の拡大に向けたシティプロモーションも重要になっている。

② 「シビックプライド」とは

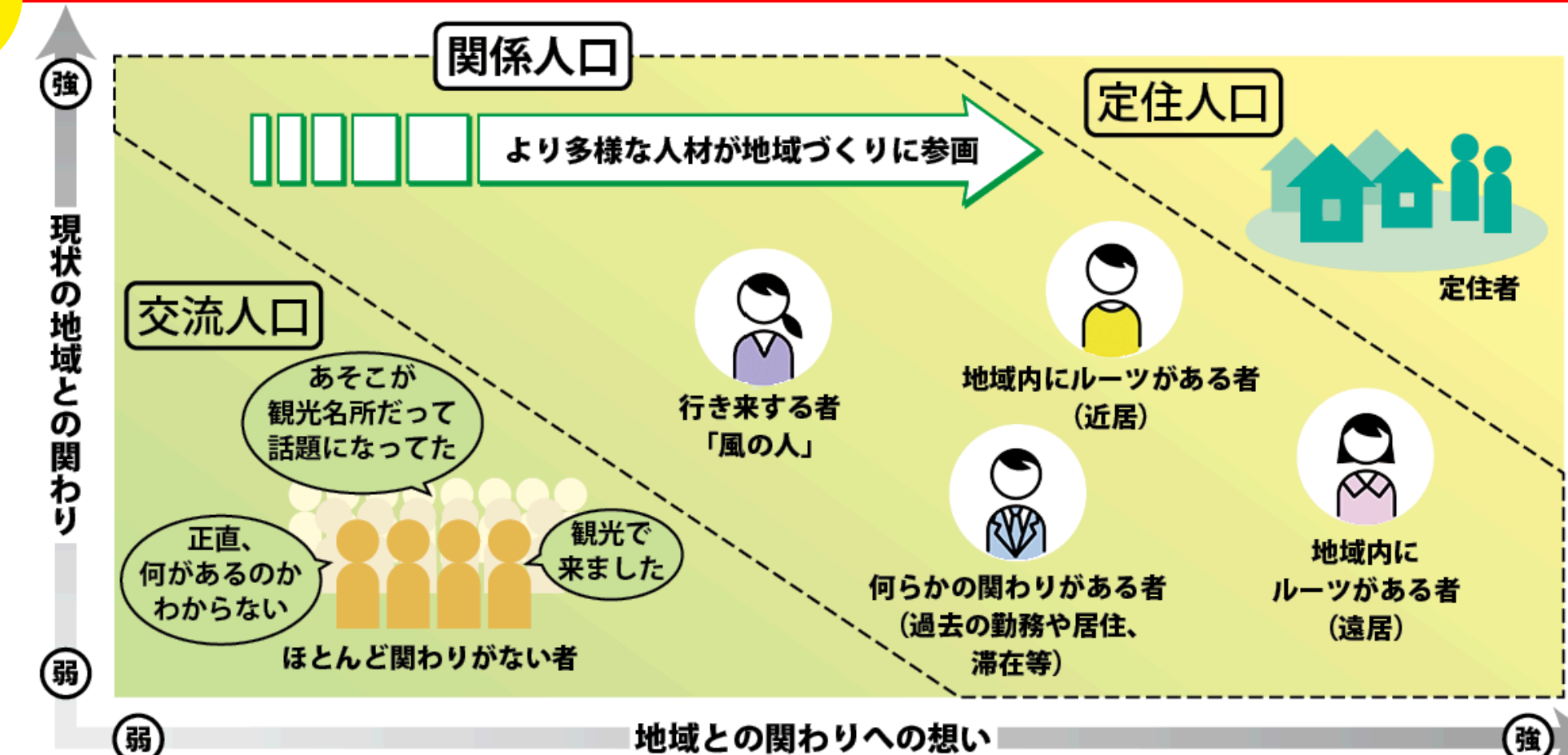
- ・住民がその地域に愛着を持ち、地域をよりよくするために貢献しようとする心意気のこと。類似した言葉に「地元愛」があるが、これらは単なる「愛する」という感情であるのに対して、シビックプライドは「地域に貢献しようとする心意気」が含まれる。シティプロモーションの目的には、地域住民の「シビックプライド」を醸成することも含まれている。

③ 「関係人口の拡大」について

- ・「関係人口」とは、総務省の定義によると、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。

「交流人口」とは、観光などで一時的に訪れた人のイメージである。その地域へ定住している人は「定住人口」となる。

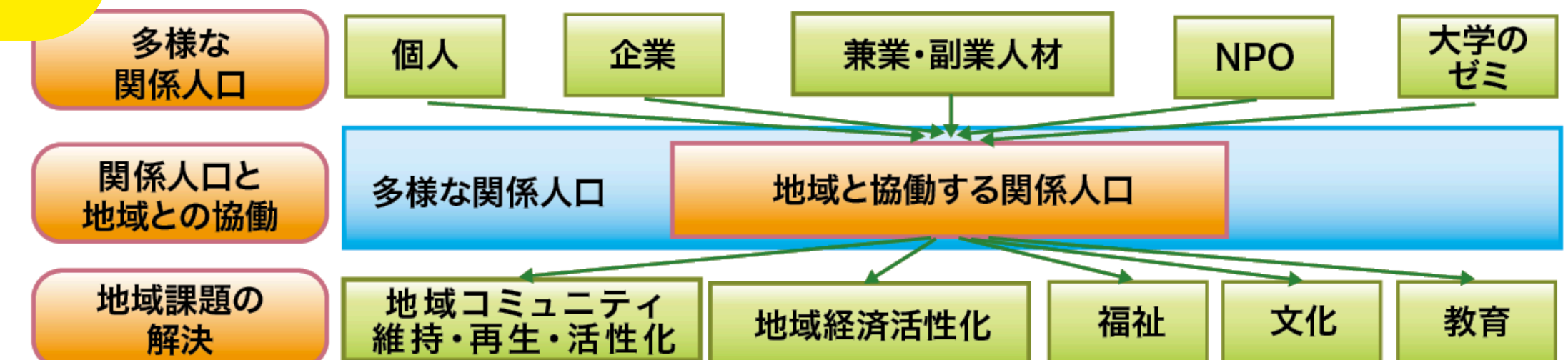
17



- ・近時では「関係人口」は、さらに広い意味で用いられており、例えば、何度も訪れてもらえるリピーターや、将来的な移住希望者、地域イベントのサポーター、ふるさと納税・クラウドファンディングの寄付者など、「継続的に地域のいろんな分野に関わってもらえる人」の意味で用いられている。
- ・これまでは、おもに観光客など交流人口を増やす取組が行われてきたが、近時では「新たな地域の担い手」を増やすために「関係人口の拡大」に向けた取組が重要になっている。

18

現在、「地域」と多様な「関係人口」が協働して、様々な「地域課題の解決」に取り組んでいくことが期待されている。

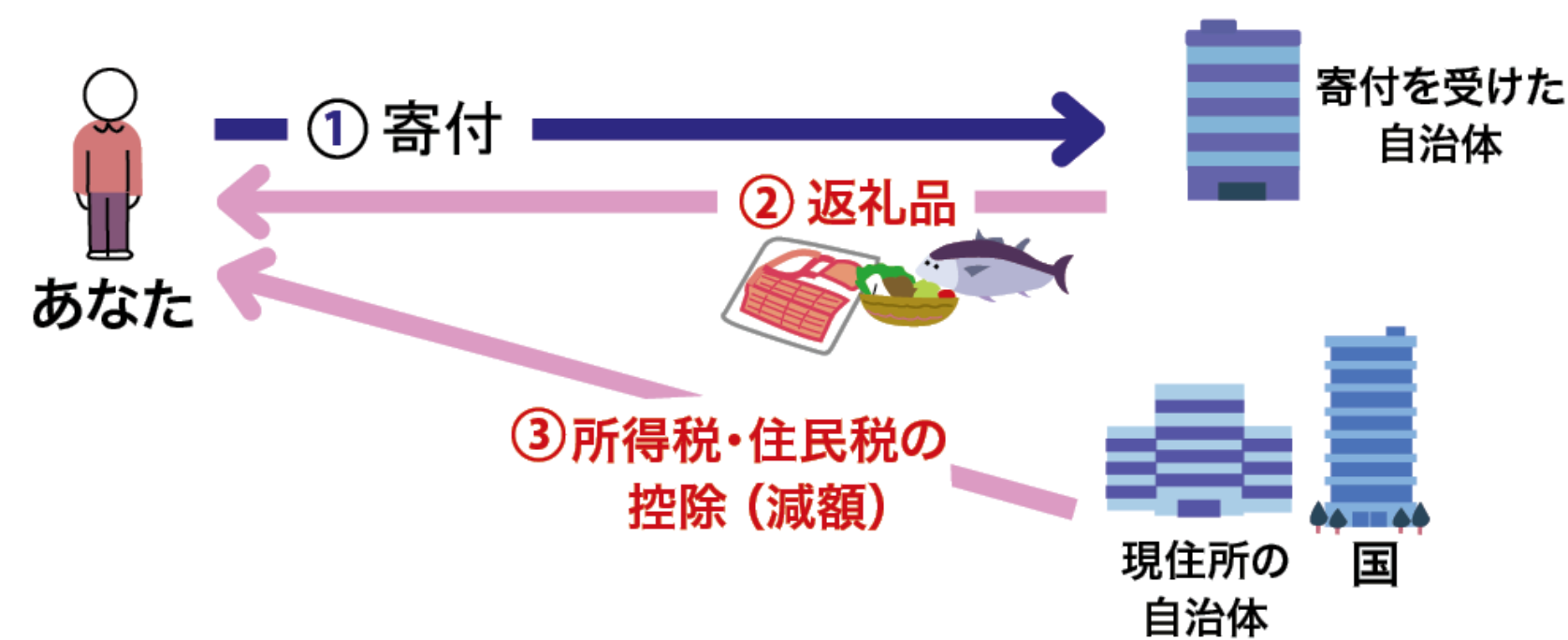


出典：令和2年度 関係人口創出・拡大事業（総務省）

④ 「ふるさと納税」について

- ふるさと納税とは、①「故郷の自治体」や「応援したい自治体」などを選んで「寄付」をすることで（自分の故郷でなくてもよい）、②寄付を受けた自治体から「返礼品」が届き、③寄付額に応じて「所得税（国）」と「住民税（現住地の自治体）」が控除（減額）される制度である。
- 多くの方は生まれた故郷の自治体から医療や教育など様々な住民サービスを受けて育っている。そして、進学や就職で生活の場を都市部に移し、都市部に納税している。その結果、都市部の自治体は税金を受けるが、育った故郷の自治体には税金はない。このような自治体間の不平等を解消するための制度である。

19



- 例えば、2024年発表のふるさと納税金額ランキング全国1位となった宮崎県都城市は、約194億円の寄付を受けている。この寄付金の多くは、**保育料の無償化、子どもの医療費の完全無料化**など、**子育て支援**の財源として使われている。

⑤ 「クラウドファンディング型ふるさと納税」とは

- クラウドファンディング型ふるさと納税とは、地域の「特定の活動」を直接支援するために行う「寄付」である。返礼品がない場合も多く、社会貢献という意味での「寄付」の側面が強い。
- 例えば、コロナ禍でダメージを受けた農家を助ける事業や、経済的に苦しい家庭の子どもに食品を届ける事業、里山を保全し野生動物の命を守る事業、地域での起業家を応援する事業、犬猫の殺処分をゼロにする事業などがある。



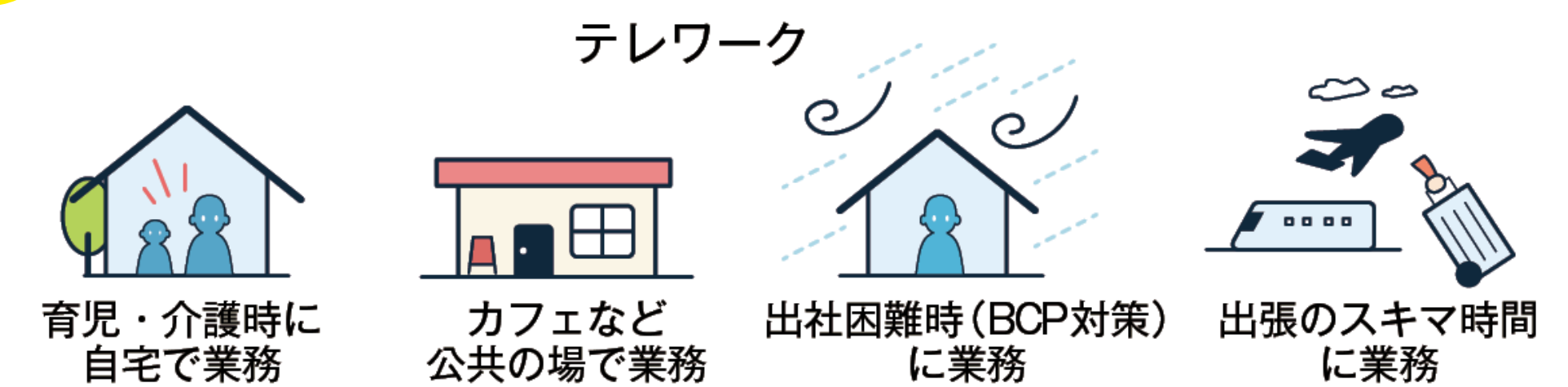
ガバメントクラウド
ファンディング

⑥ 「テレワーク」について

- 「Tele：離れて」と「Work：仕事」を組み合わせた造語であり、**職場から離れた場所で、パソコンなどICTを使い仕事をする**ことである。
- 例えば、子育て中の親でも、自宅などで仕事ができるため「働き方改革」にもつながる。また、テレワークによって居住地選択の自由度が増えるため、移住やワーケーションなど「地方創生」にもつながる。
- 新型コロナウイルスの影響によって、東京23区では4割以上の方がテレワークを経験した。しかし、コロナ禍の収束に伴い、テレワークから職場勤務に戻る傾向があり、必ずしも広く定着したとはいえない部分がある。

20

関係人口の増加を促進する「地方創生テレワーク」では、会社を辞めずに地方に転住する「転職なき移住」や、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」など、地域の活性化をサポートしている。



⑦ 「ワーケーション」「ブレジャー」について

- 「ワーク：労働」と「バケーション：休暇」を組み合わせた造語であり、**観光地やリゾート地、温泉や別荘など、職場から離れた場所で休暇を楽しみながら働くスタイル**のこと。
- また、類似したものに「ブレジャー」があり、これは「ビジネス」と「レジャー」を組み合わせた造語で、ビジネスで出張をする際に、出張の前後で前泊や滞在延長により出張先で余暇を楽しむこと。
- 農ヶーション**（農業体験＋ワーケーション）は、テレワークでの仕事と農業体験を両立した働き方で、ワーケーションの社会的なニーズと、農家が直面する収穫時期の人手不足から生まれた働き方である。

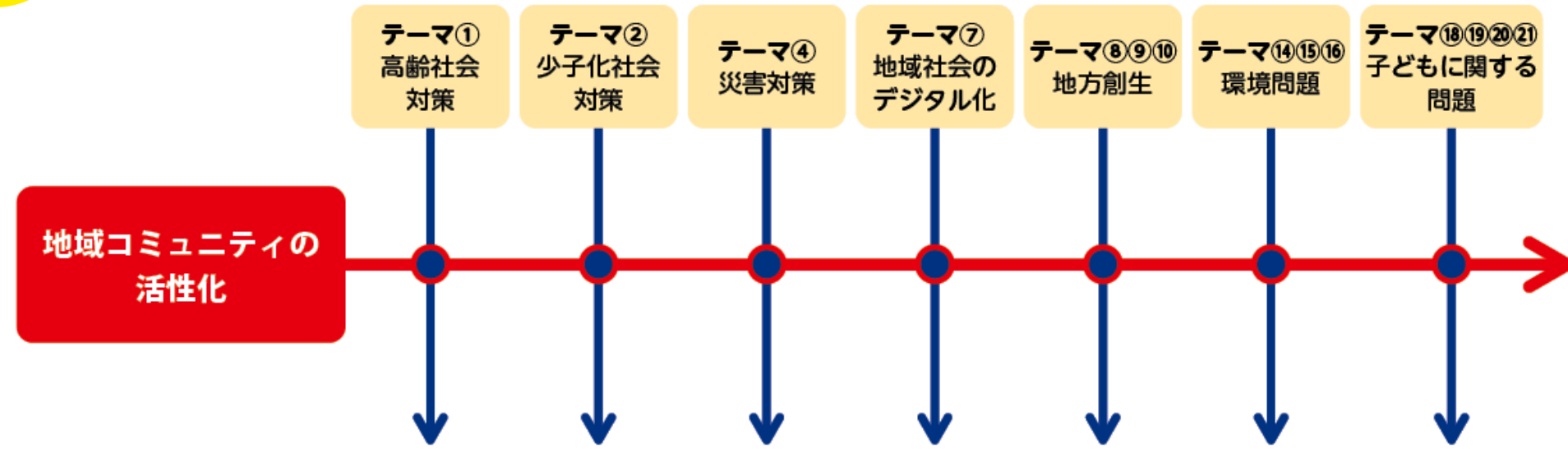
農ヶーションイメージ



地域コミュニティの考え方

- 「**地域コミュニティの活性化**」は、地域社会での**共助のつながり**を**強めながら**「**地域課題**」の**解決**に取り組んでいこう！というテーマである。簡単にいうと、地域の困りごとは、みんなで協力し助け合いながら取り組んでいこうということである。そのため、本書の各テーマと密接に関連しており、**各分野を横断する視点**を持っておくことで、何が出題されるのか柔軟に対応できるようになる。

21



取組事例

▶ 地域コミュニティの現状について【総務省】

地域コミュニティの現状について詳しく解説している。



▶ 調査研究報告書【概要版】【特別区長会調査研究機構】

地域コミュニティ活性化について分かりやすく解説している。



▶ 地域子育てコミュニティ育成支援事業【大田区】

大田区は、子育てサロン「キッズな」では、ボランティアや参加者同士での交流を図りながら、子育てコミュニティづくりに取り組んでいる。



このテーマのポイント

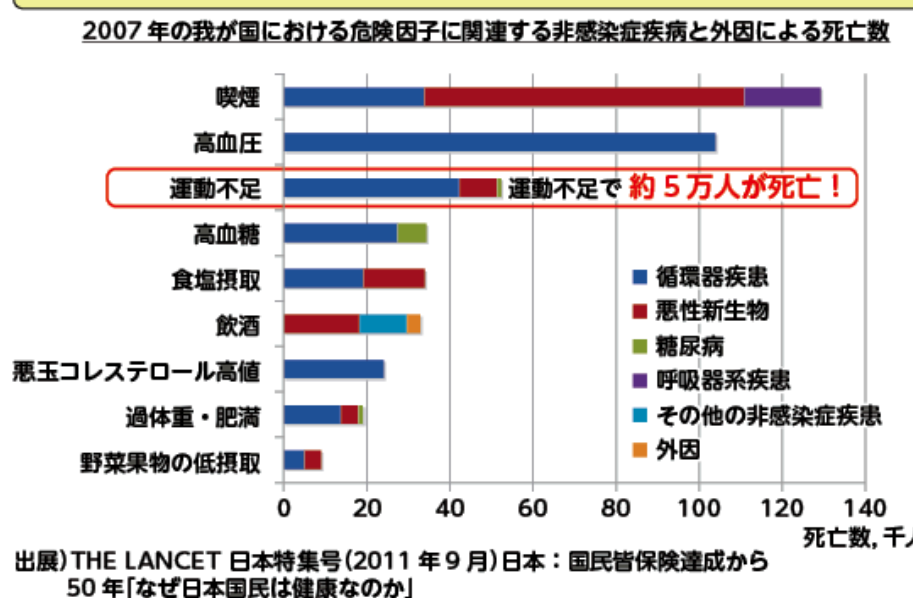
① 「スポーツ振興」について

スポーツ庁は「第3期スポーツ基本計画」において12の施策を挙げている。これを踏まえて、このテーマでは「**スポーツの振興**」を**3つの視点**からみしてみる。

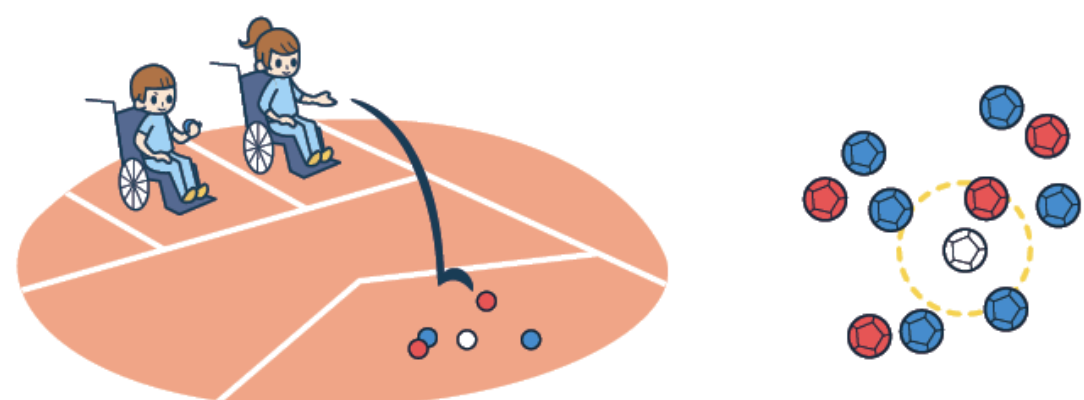
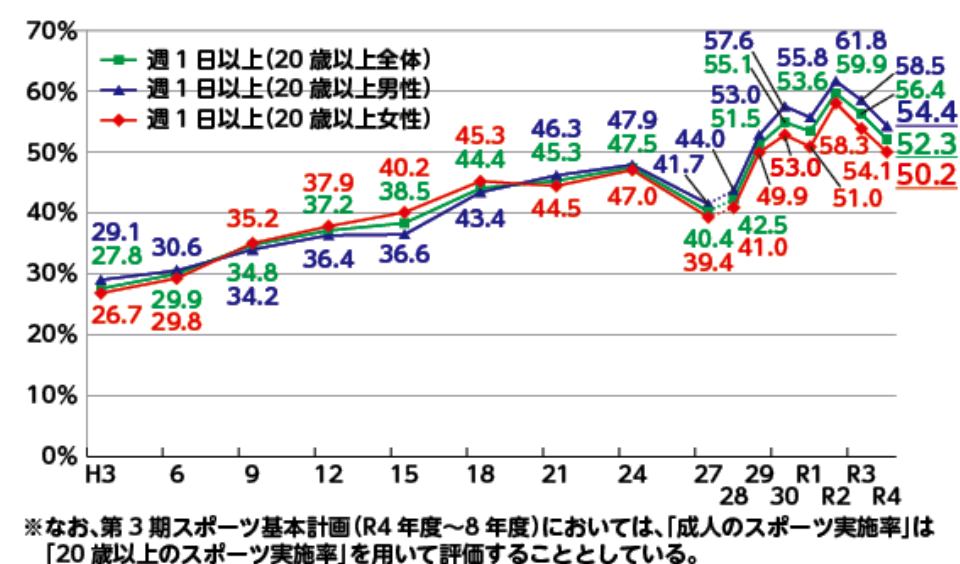
② 「スポーツによる健康増進」

- 1つ目は「**スポーツによる健康増進**」である。日本では、運動不足が原因で毎年5万人が死亡している。そこで、子どもから高齢者、障がい者まで、すべての人が楽しむことができるスポーツを**習慣化**していく取組が必要になる。
- 特に、高齢者にとってのスポーツ習慣は、**身体活動**と**社会参加**という意味で、**健康寿命の延伸**のために重要な視点となる。 詳しくはテーマ①
- 近年では、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、すべての人が一緒に競い合えるスポーツとして「**ポッチャ**」が普及している。ポッチャは簡単なルールで、屋内の手軽なスペースでプレーできる。また、ただ投球をするだけではなく、先を読んだ戦略も必要となることから、脳のトレーニングにもつながる。このように、すべての人が手軽にプレーできるスポーツを普及させていくことで、スポーツの習慣化を促進していく。

わが国では運動不足が原因で毎年5万人が死亡!!



20歳以上のスポーツ実施率の推移



③ 「スポーツ振興」について

- 2つ目は「**スポーツを通じた地域コミュニティの活性化**」である。近時、地域の共助を支えるつながりである**地域コミュニティ**は希薄化している。そこで、スポーツを通じて地域を活性化する「**パトロールランニング**」という活動が注目されている。 「地域コミュニティ」についてはテーマ⑪
- パトロールランニング** (以下「パトラン」という) は、地域の**ボランティア**が街をランニングしながらパトロールを行う。パトランによって地域の**防犯活動**に貢献しながら、パトランでの**あいさつ**や**交流**によって**仲間**ができたり、ランニングによって**健康増進**にもつながる。
- 具体的には、帰宅途中の女性や塾帰りの子どもが犯罪被害にあわないように、夜間の路上パトロールを行っている。また、マナーが守られていない場所では犯罪が起きやすいという傾向から、街灯の電球切れや不法投棄、道路の危険場所などをパトロールしたり、ゴミが散乱している地域では美化活動も行っている。
- 実際に、交通事故現場に遭遇し人命救助や交通整理を行ったり、酔っ払ってケガした男性を救助したり、河川への不法投棄を通報したりして。このような、スポーツを通じた「**防犯活動**」や「**地域コミュニティ活性化**」につながる活動を促進していく。

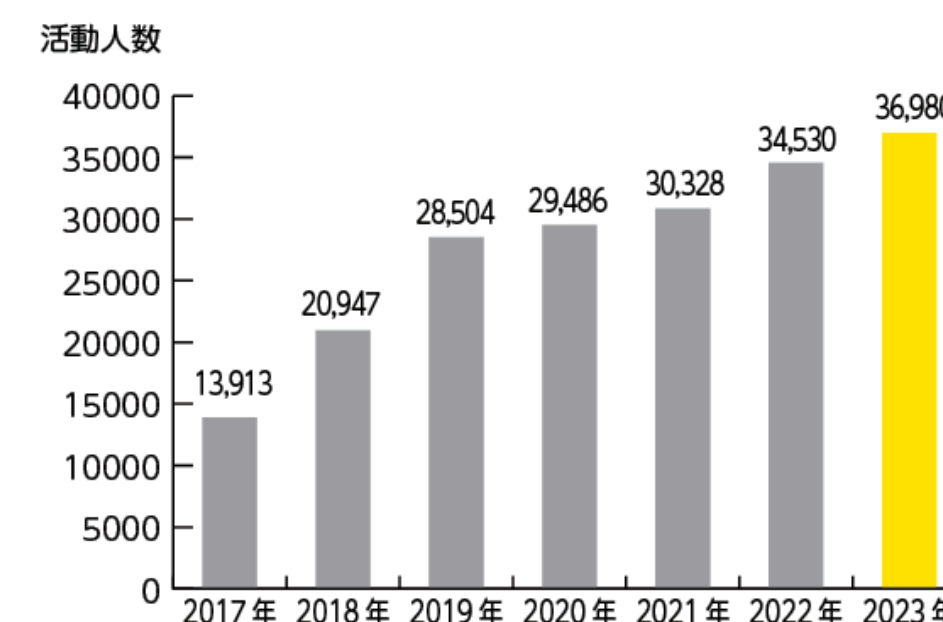
22

パトランの内容
パトランでは以下のような活動を日常的に全国各地で行っています。

① パトロール活動	夜間や通学時間帯など犯罪や事故の危険性がある場所のパトロールを行います。
② 道路や建物などのインフラ点検	道路や建物の破損欠陥を発見し、関係機関へ改善要望を出し、事故の予防に努めています。
③ 困っている人のサポート	救助や事故現場の遭遇など困っている人を見つけた時にサポートしています。
④ 環境美化	路上にあるごみを拾うことで快適なまちの環境をつくります。
⑤ 啓発活動	イベント出展や警察と連携した防犯啓発を行っています。毎年8月にはオリジナルの啓発アイテムなどを制作する強化月間を開催しています。

救命(人助け)	不審人物・車両	放置車両	放置自転車	道路の危険箇所
10件 (+8)	35件 (+5)	132件 (+120)	132件 (+1)	356件 (+110)
街灯切れ	落書き	不法投棄	その他	ごみ拾い
271件 (-36)	16件 (-15)	283件 (+30)	1543件 (+1157)	4498件 (+1974)
交通事故				(前年比)
17件 (+7)				

●活動人数の推移



パトランは赤いTシャツを着てパトロールする

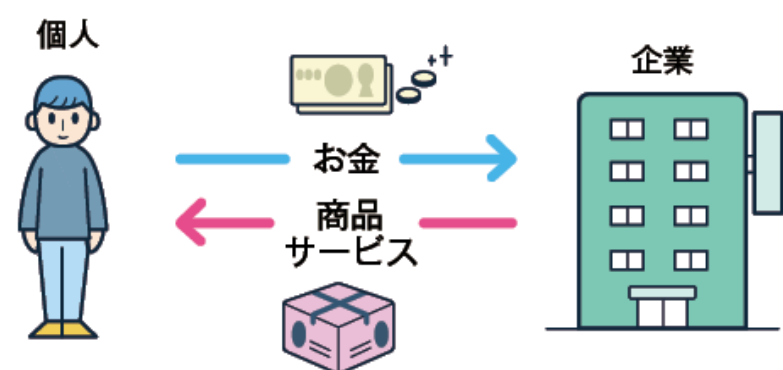
23

このテーマのポイント

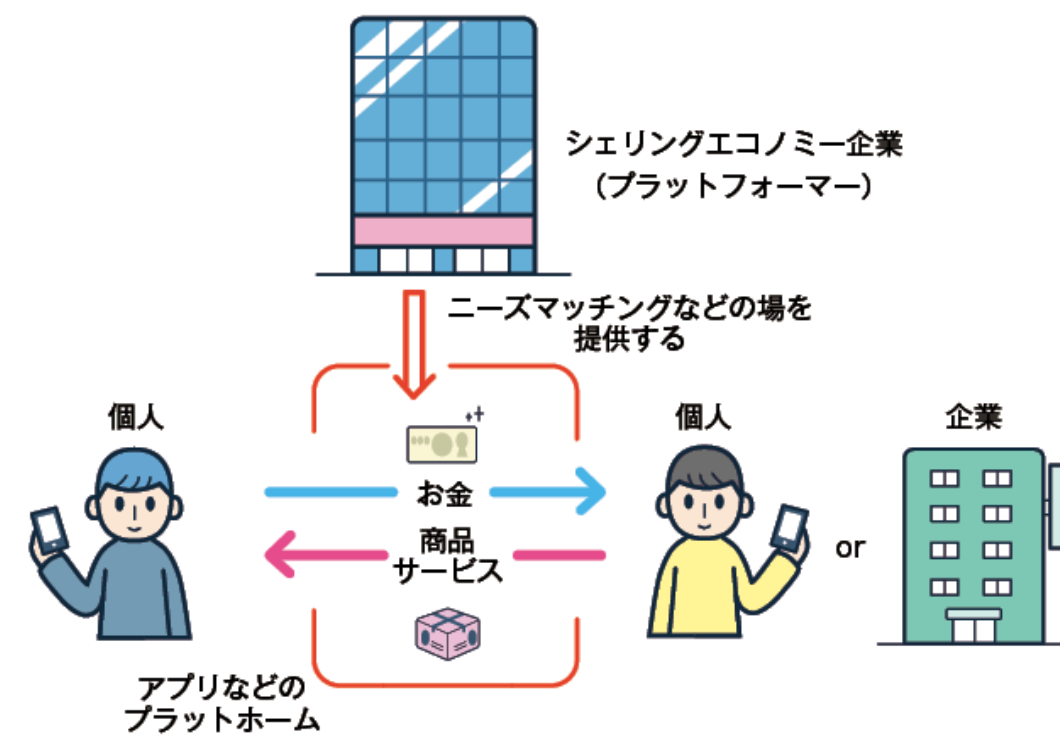
① 「シェアリングエコノミー（シェアエコ）」とは

- **シェアリングエコノミー**（以下「**シェアエコ**」という）とは、個人・組織・団体等が保有する何らかの有形・無形の**資源**（モノ、場所、スキル、資金など）を売買、貸し出し、**共有**（シェア）する新たな経済の動きのこと。
- シェアエコは、**サービス提供者**と**利用者**の双方にメリットがある。**サービス提供者**は、自分の**資産**（自動車・自宅・自分のスキル・時間）を**有効活用**して収入を得ることができる。他方、**利用者**にとっては、料金が安く、気軽に利用したり、購入できるメリットがある。

従来のビジネスモデル



シェアリングエコノミー



・プラットフォームとは「サービスの提供者」と「利用者」をつなぐための「場」のこと。
例：メルカリ・Uber Eats のアプリ等

- シェアエコが注目されている背景には、スマートフォンや SNS が普及したことや、**大量生産・大量消費・大量廃棄**の社会構造から、「**共助**」「**共有**」「**共創**」による持続可能な社会構造へ変化していることがある。

(シェアリングエコノミーの例)

- 個人間で、衣類、雑貨など不要となったモノを売買する → フリマアプリ
- 個人が、料理を注文した人に配達する → ウーバーイーツ
- 個人が、空いている部屋を旅行者に貸し出す → 民泊
- 個人が、自家用車を使って有料で人を運ぶ → ライドシェア（政府で審議中）
- 地域内で自動車・自転車を共有する → カーシェアリング・シェアサイクル
- 使われていない農地や遊休地を家庭菜園として貸し出す → シェア畑

② 自治体が「シェアエコ」を推進する意義

地域社会のデジタル化 詳しくはテーマ⑦

- 少子高齢化が加速すると、深刻な担い手不足となり、地域機能を維持すること難しくなる。そこで、持続可能な地域社会を実現するために**地域社会のデジタル化**が重要であり、そのひとつにデジタルプラットフォームを基本とする**シェアエコ**が挙げられている。

SDGs への貢献 詳しくはテーマ⑭⑯

- シェアエコは、資源を**リユース・リデュース**するため、**社会全体のムダを減らし**、その結果、多くの**CO₂削減効果**が期待できる。

新しい共助の仕組み 詳しくはテーマ⑪

- 少子高齢化の急速な進行によって自治体の抱える問題は複雑化している。しかし、地域のコミュニティは希薄化しており、これまで住民同士で支え合ってきた「**共助**」のつながりは弱くなっている。そこで、「**新しい共助のつながり**」であるシェアエコを活用して**地域課題の解決**を図っていく取組が進められている。

③ 地域課題の解決に向けたシェアエコの活用事例

- ここからは、総務省が自治体に向けた「**地域課題の解決に向けたシェアリングエコノミー活用ハンドブック**」から、ポイントを紹介する。



- 「**子育て・家事のシェア**」は、子育てをしている親（利用者）と、空き時間に子育て・家事スキルを活用したい人（提供者）をプラットフォームを通じてマッチングするサービスである。「今すぐ子どもを預けたい」などのニーズにも柔軟な対応ができる場合もあり、子育て家庭を支える「**新しい共助のつながり**」である。

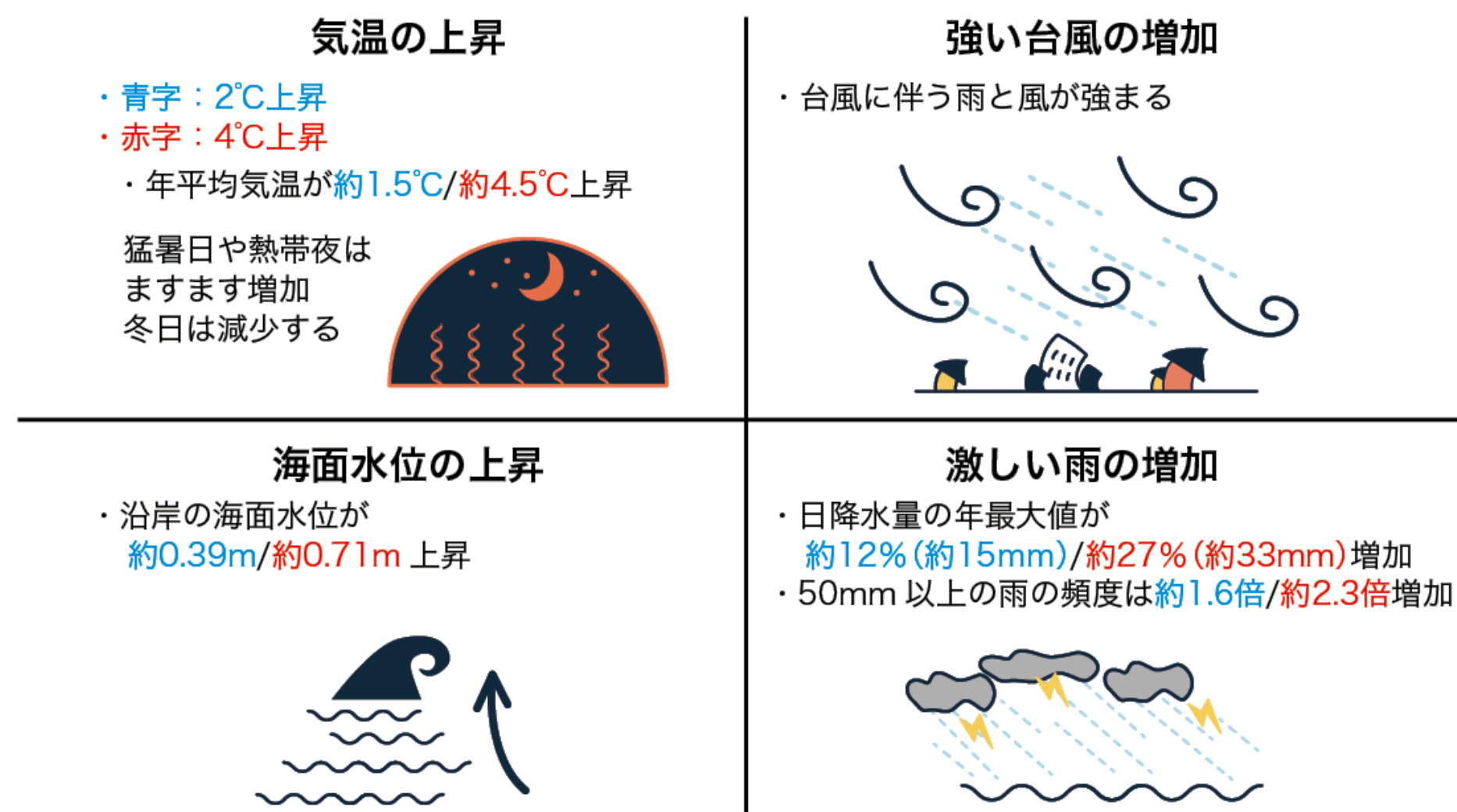
- 「**日常での困りごと**」がある住民（利用者）と、その困りごとを解決するスキルを持つ住民（提供者）をプラットフォームを通じてマッチングするサービスである。提供者はあらかじめ自分のスキルや金額等をプラットフォームに登録し、依頼者が申し込むとマッチングが成立する。困りごとを持つ住民を地域で支え合う「**新しい共助のつながり**」である。

このテーマのポイント

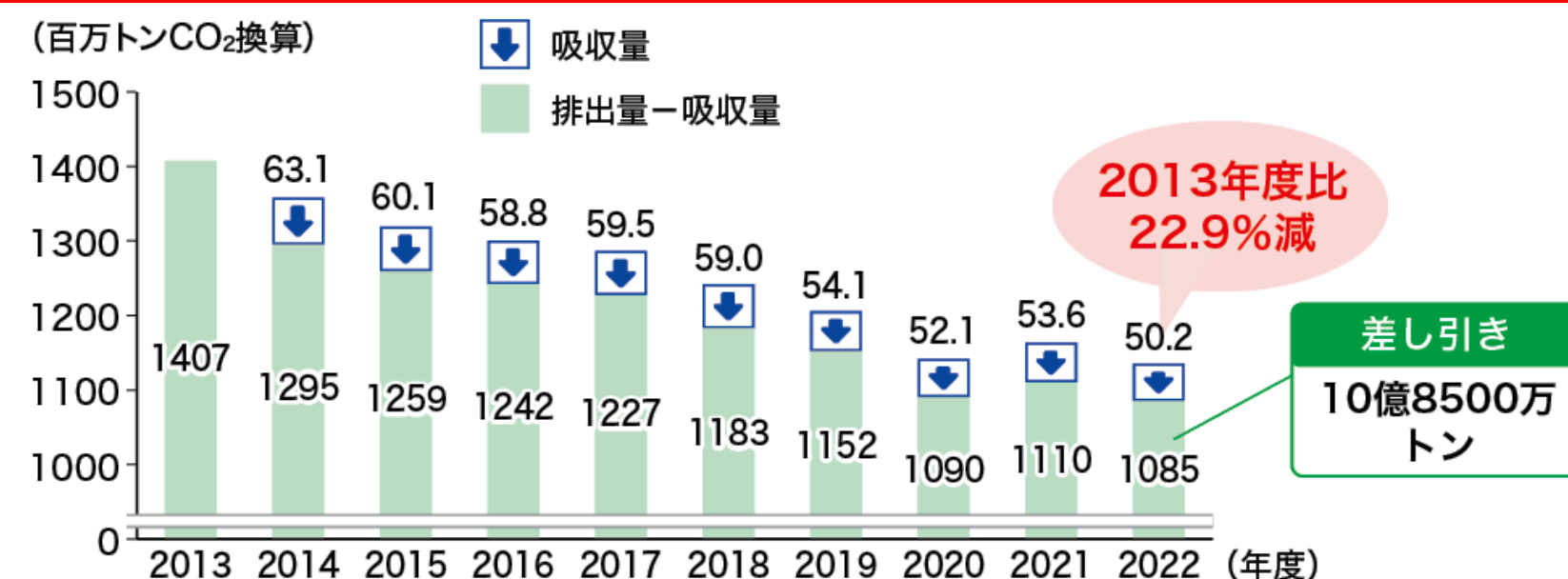
① 地球温暖化の現状

- 現在、世界規模で地球温暖化が進行している影響で、**大型台風の発生、豪雨、猛暑、暖冬**など、深刻な**気候変動**が発生している。
- 2022年度、日本における温室効果ガスの「**排出量**」は、11億3500万トンである。一方で、森林等による温室効果ガスの「**吸収量**」は、5020万トンである。また、温室効果ガスの「**排出量**」から「**吸収量**」を引いた量は、10億8500万トンであり、2013年度比で**22.9%減少**している。
- IPCC第5次評価報告書では、20世紀末頃と比べて、**有効な温暖化対策をとらなかった場合**、21世紀末の世界の平均気温は、2.6～4.8℃上昇し、**厳しい温暖化対策をとった場合**でも、0.3～1.7℃上昇、平均海面水位は、最大0.9m上昇する可能性が高いと予測している。

25



資料：文部科学省・気象庁「日本の気象変動2020」より国土交通省作成



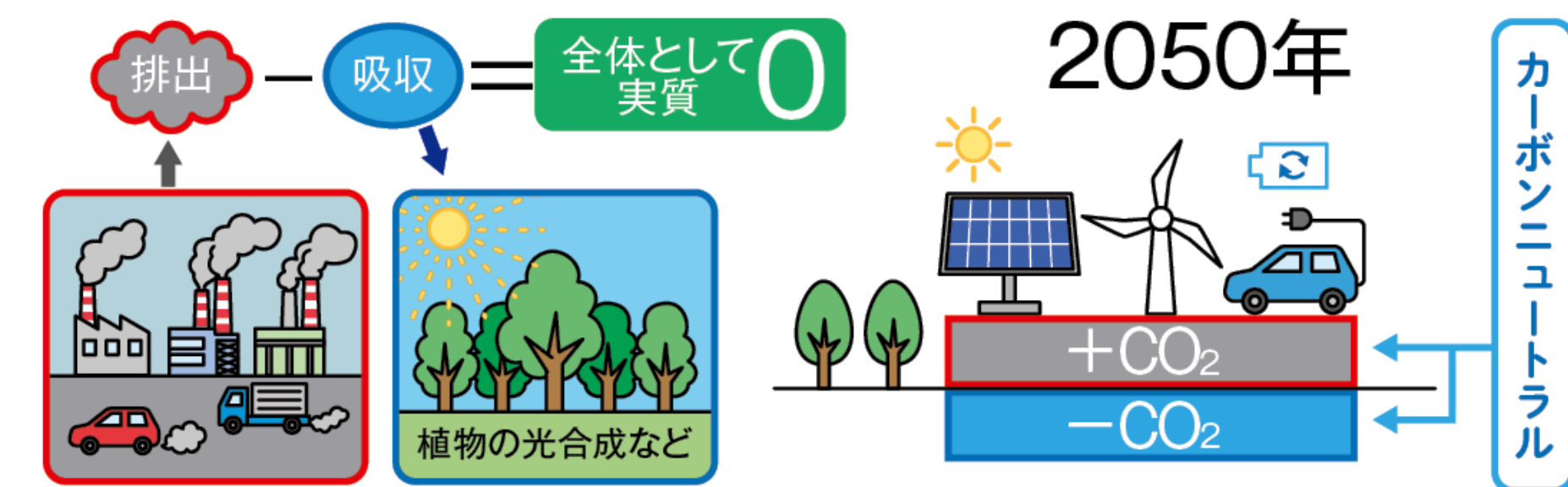
② 「パリ協定」とは

- 「**パリ協定**」は、国際社会全体で地球温暖化対策を進めていくための条約であり、すべての参加国に温室効果ガス排出削減の努力を求めている。
- パリ協定の長期目標は、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることになっている。

③ 「カーボンニュートラル」とは

- 「**カーボンニュートラル**」とは、二酸化炭素などの温室効果ガスの**排出量**と**吸収量**を**均衡**させること。温室効果ガスの排出量を完全にゼロにするのは難しいため、排出した分は吸収（除去）することで、**全体として実質ゼロ**を目指す取り組みが進められている。**政府**は、温室効果ガスの排出量を**2050年までに実質ゼロ**にすると宣言した。

26



④ 「ゼロカーボンシティ」とは

- 「**ゼロカーボンシティ**」は、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを表明した**自治体**のことである。2024年9月末で、1122の自治体がゼロカーボンシティを表明している。
- ゼロカーボンシティになるためには、**ゼロカーボンシティ宣言**を行わなければならない。宣言をした自治体は、政府から様々な支援を受けることができる。

宣言自治体数の推移

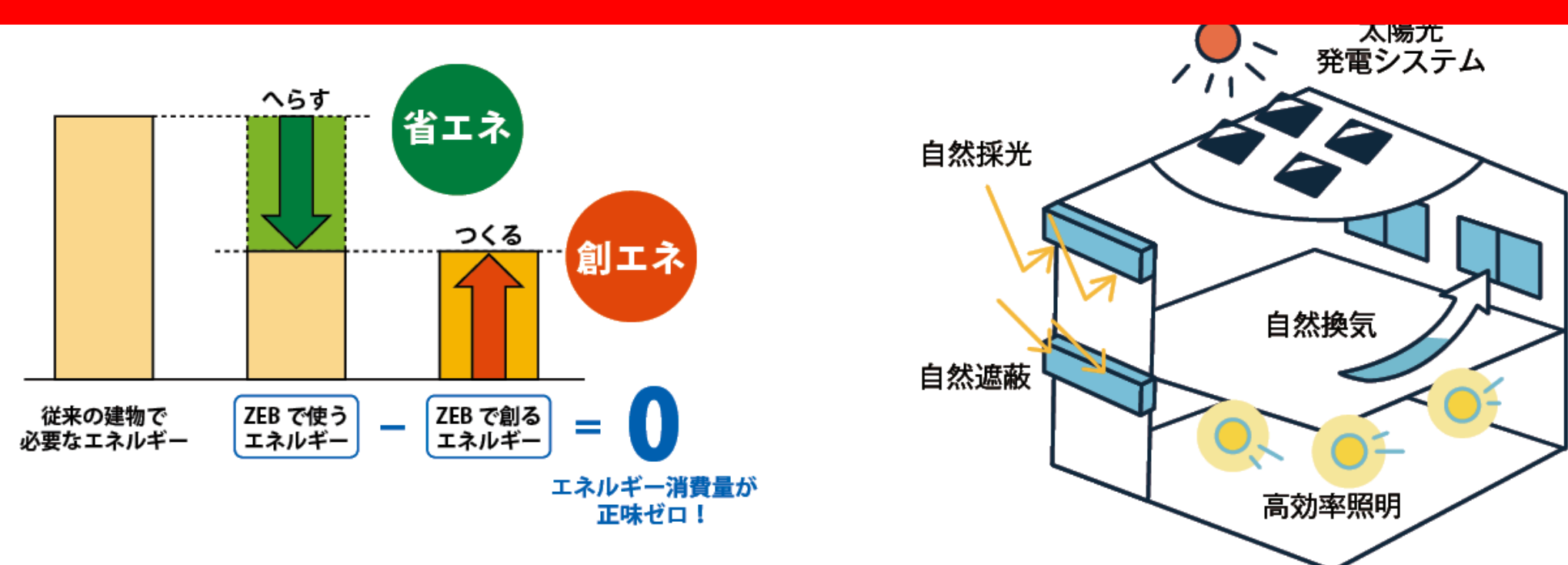


⑤ 「ZEB化」とは

- 「**ZEB (ゼブ)**」は、Net Zero Energy Building：ネット・ゼロ・エネルギー・ビルのこと。建物での**エネルギー使用量**をLED照明などの省エネ機器で**減らし**、それでも減らせない分は太陽光発電など**再生可能エネルギー**を利用して、建物で消費する**年間のエネルギー収支をゼロ**にすることを旨とした建物のこと。※収支とは「+」と「-」の合計のこと。

27

建物を**ZEB化**することで、光熱費の削減、不動産価値の上昇、災害時のエネルギー不足の改善などのメリットがある。



⑥ 「再生可能エネルギー」とは

- 「**再生可能エネルギー**」は、温室効果ガスを排出しないエネルギーである。主に**太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス**などが挙げられる。**再エネ**とも呼ばれる。
- 日本では、**再生可能エネルギーの電源構成比率**は諸外国と比べて低い水準である。そこで政府は、2030年度には再生可能エネルギーの比率を30%後半にする目標を立てている。

⑦ 「再生可能エネルギーオークション」とは

- 「**再生可能エネルギーオークション**」は、企業や自治体が、最安の電力販売会社を見つけることができるオークションサービスのこと。一般的なオークションとは逆に、**競り下げ方式**であり、電力販売会社は**低い電力単価を入札**することで**落札**できる。
- 再生可能エネルギー比率**を指定した（10%、30%、50%、100%）オークションも可能であり、これによって**企業や自治体は再生可能エネルギー**をより安く購入することができる。近時、エネルギー価格の高騰もあり、多くの自治体が再生可能エネルギーの導入に力を入れている。

⑧ 「エシカル消費」とは

- 「**エシカル消費**」とは、例えば、日々の買い物の場面で自分の損得だけではなく、**環境、社会、人などに配慮されたものを選ぶ**など、**社会的な課題の解決**につながるような**消費**をすることをいう。※**エシカル**とは倫理的・道徳的という意味。
- 大量生産・大量消費・大量廃棄の暮らしによって、地球温暖化や海洋汚染などが発生し、生態系が破壊され、異常気象による農作物への被害が深刻化している。そこで、**環境負荷の高い商品**よりも**低い商品**を購入するといった**消費行動**が広まれば、販売している企業の意識や行動も変わり、社会を変えることにつながる。
- 例えば、**環境負荷の低い商品**に付く様々な「**認証マーク**」があり、エシカルな商品を選ぶ際の**指標**とすることができる。

エコマーク



環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品に付けられる

国際フェアトレード認証ラベル



生産者の生活を守り、自然保護にも配慮して生産された商品に付けられる

FSC® 認証



適切に管理された森林からの木材や、適格だと認められたリサイクル資源から作られた商品に付けられる



消費者庁
エシカル消費取組一覧

このテーマのポイント

① 「海洋プラスチックごみ」について

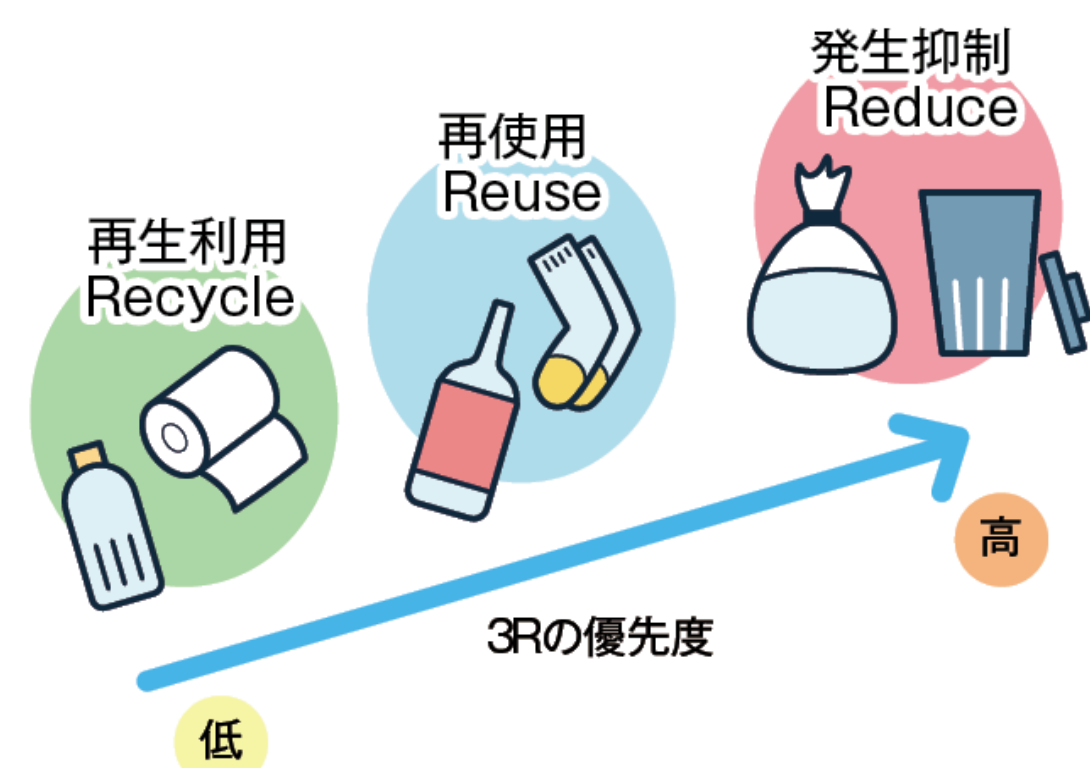
- ②8 「海洋プラスチックごみ」は、ポイ捨てや放置されたビニール袋やペットボトルが海へ流出したものである。プラスチックは、自然環境では分解されず半永久的に残り続けるため、海洋生態系や海洋環境の破壊など様々な悪影響を引き起こしている。具体的には、死んだ海鳥の胃の中から誤って食べたプラスチックが多く見つかったり、魚の胃の中からも、**マイクロプラスチック**が発見されている。



海洋プラスチックごみ
対策アクションプラン

② 「3R」とは

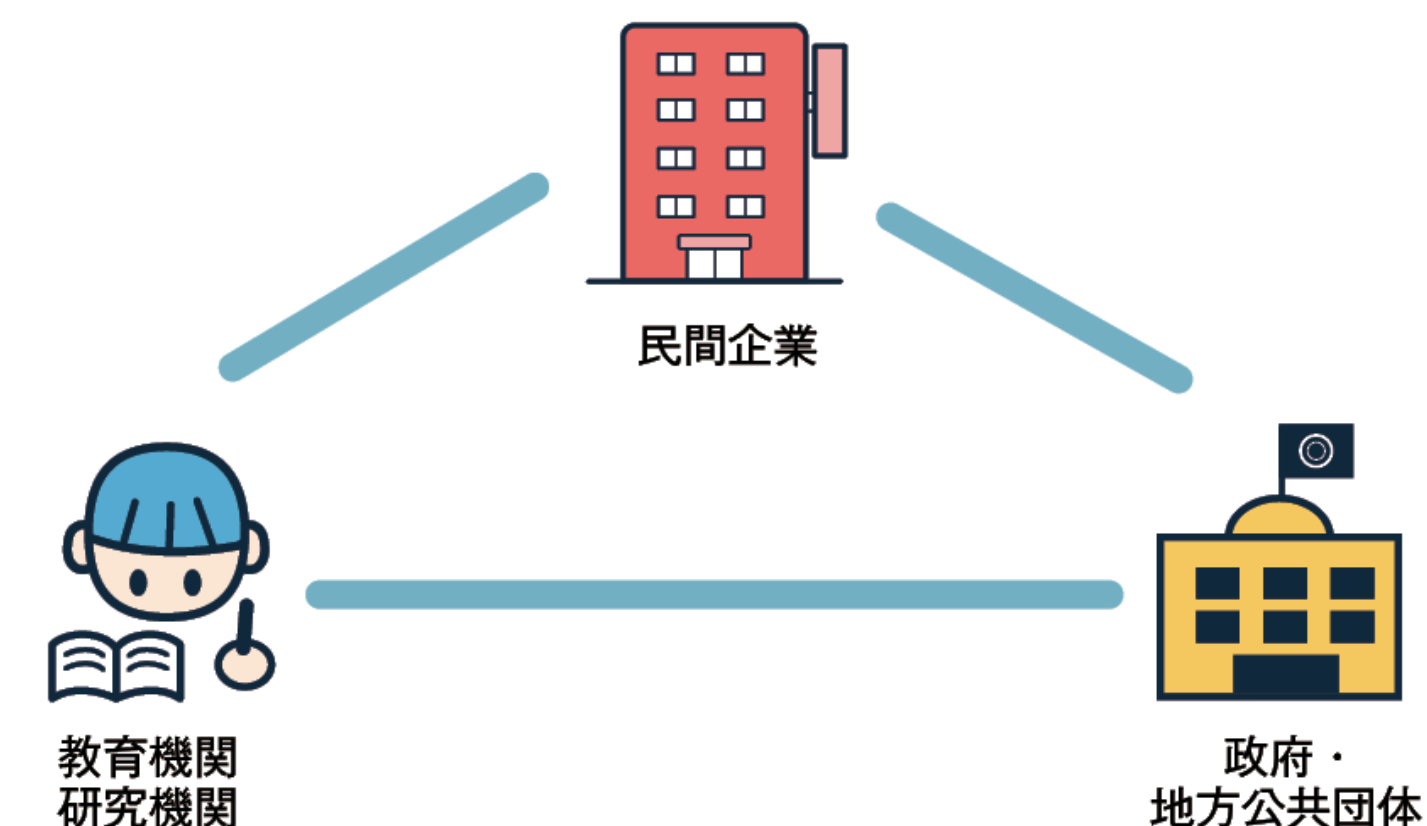
- ②9 「3R」とは、**リデュース**（ごみの発生抑制）、**リユース**（モノの再利用）、**リサイクル**（再生利用）の頭文字を取った3つのアクションの総称である。大量生産・大量消費・大量廃棄の社会から「**循環型社会**」の実現に向けて、プラスチックごみについて「3R」に取り組んでいくことが重要になる。



環境省
3R徹底宣言！

③ 「産学官連携」とは

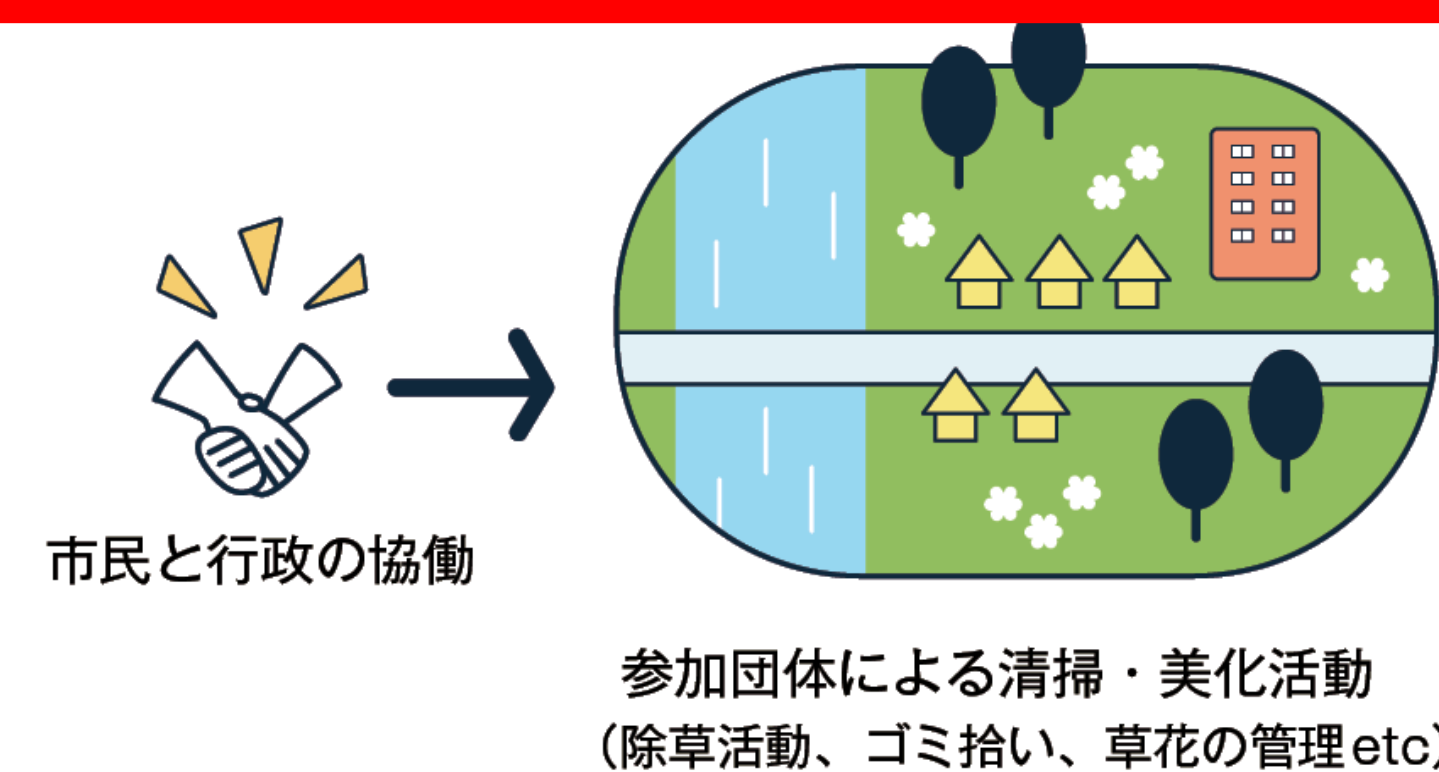
- ③0 「産学官連携」とは、民間企業やNPO法人などの「産」、大学などの教育機関である「学」、国や地方自治体などの「官」の三者が連携して、**新技術**や**新製品**の研究開発から実用化、**新事業**の創出を行うこと。
- 企業が持つ実用化や収益化のための**事業力**、大学が持つ新しい視点や**研究力**、行政のもつ各主体間の**調整力**や公的資金での**サポート力**など、三者が連携することで、それぞれ単独では実現が困難な新規プロジェクトなどで**成果**を得ることができる仕組みである。



経済産業省
産学官連携

④ 「アダプト・プログラム」とは

- ③1 「アダプト・プログラム」とは、公共区画の一部（駅前、道路、公園、河川敷、海岸等）を**養子**に見立て、**里親**（住民・ボランティア等）が愛情や責任を持って、区画の**清掃**や**美化活動**を行うものである。この活動では、**住民ボランティア**が主体的に区画の清掃活動等を行い、**自治体**は清掃用具の貸出しや、ゴミの回収、看板の提示などの支援を行っている。



アダプト・プログラム
全国普及状況

28

30

29

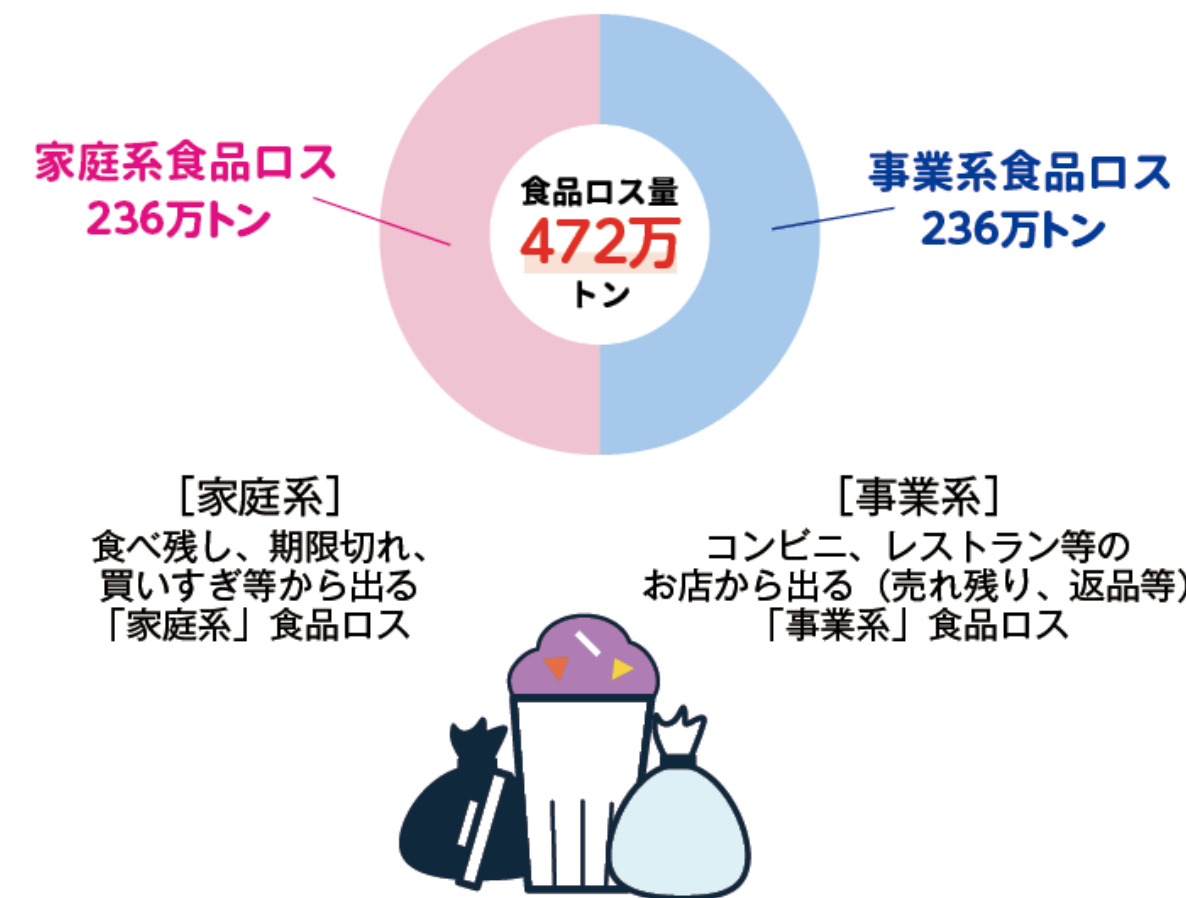
31

このテーマのポイント

① 「食品ロス」とは

- 「食品ロス」とは、まだ食べられるのに、捨てられてしまう食べ物のことである。食品ロスの問題は、大量の食べ物が無駄になるだけでなく、残った食品は可燃ごみとなるため大量の温室効果ガスを排出したり、地球規模での人口増加によって今後予測されている食料危機に対応できないことが懸念されている。

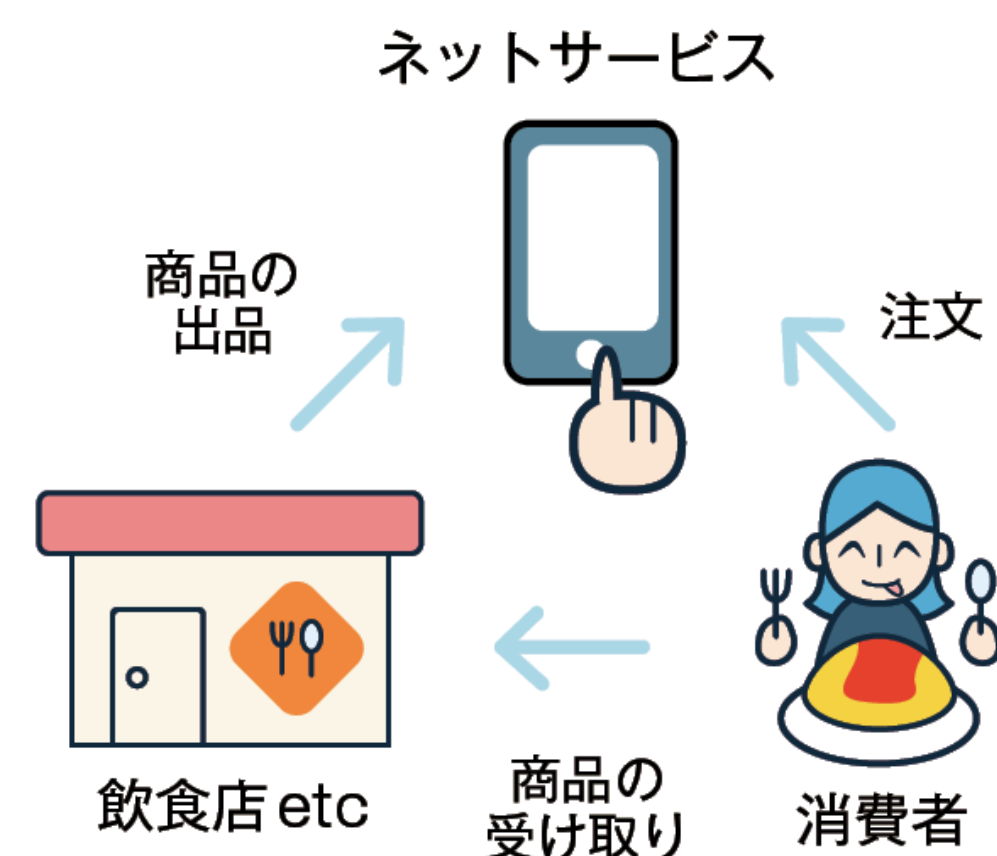
- 食品ロスの約半分は**家庭系食品ロス**（食べ残し・賞味期限で廃棄など）である。残りの約半分は**事業系食品ロス**（製造企業での規格外品やパッケージの印字ミス、コンビニエンスストアでの売れ残り、飲食店での食べ残し等）である。



② 「フードシェアリング」とは

- 飲食店等が、そのままと廃棄される商品を**フードシェアリングのサイト**や**アプリ**に出品し、その情報を見た**消費者**がオンライン決済し、飲食店に商品を取りに行くという仕組みである。飲食店などは食品ロスを削減でき、消費者は食品を安く購入できるというメリットがある。

「シェアエコ」についてはテーマ⑬



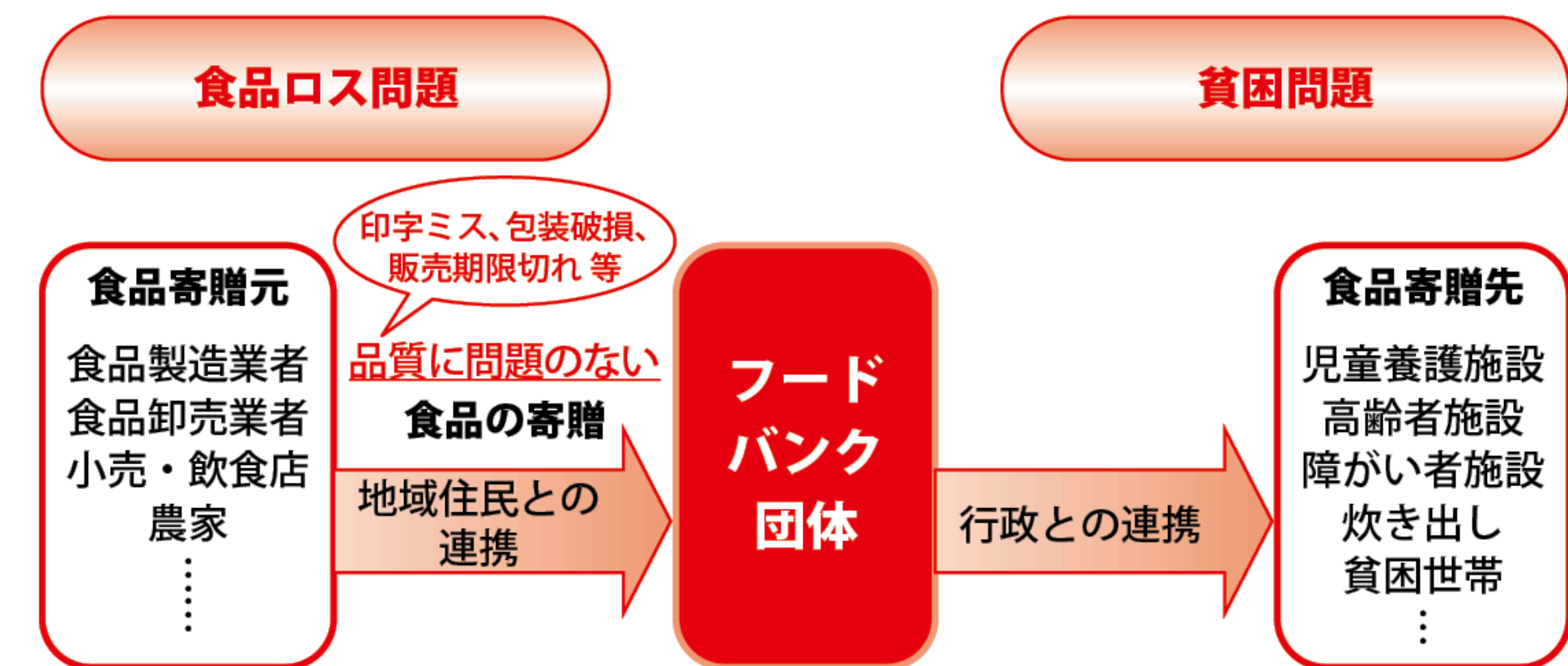
フードシェアリングサービス
TABETE

③ 「フードバンク」について

- フードバンク**とは、食品関連の**企業**の製造過程で発生してしまう、包装の破損や過剰在庫、印字ミスなど、安全に食べられるのに流通に出すことができない**食品**をもらい受けて、食料を必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する団体（主に NPO 法人等）のこと。
- フードバンク**は、**事業系食品ロス**の削減や、**貧困問題**の解決にも役立つ取組である。また、**フードバンク**へ食品を提供した企業は、税制が優遇されるなどのメリットがある。

「子どもの貧困」についてはテーマ⑱

フードバンク 活動全体像



● [参考] フードドライブとは

- フードドライブ**は、地域住民によって**家庭系食品ロス**を削減するため、**家庭で余っている食品**を集めて、地域の**フードバンク**、生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のことである。
- 前述の**フードバンク事業**は、主に「**事業系食品ロス**」の削減に視点があるのに対して、**フードドライブ事業**は、主に「**家庭系食品ロス**」の削減に視点がある。

このテーマのポイント

① 「ヤングケアラー」について

- **ヤングケアラー**とは、**大人が担う家事や家族のケアなどを日常的に行っている子どものこと**をいう。ヤングケアラーが担っているのは、幼い弟妹の世話、祖父母の介護、障がいを抱える家族の介護、料理や洗濯など家事全般など多岐にわたる。
- ヤングケアラーは子どもとしての時間と引き換えに、**年齢に見合わない重い負担**を負いながら家事や家族のケアをしている。
- 調査によると、「**世話をしている家族がいる**」と回答したのは、小学6年生で**6.5%**、中学2年生で**5.7%**、全日制高校2年生で**4.1%**、大学3年生で**10.2%**である。
- 調査によると、**自治体**（要保護児童対策地域協議会を設置している）において、「**ヤングケアラーに関する取組**」について「**特にしていない**」が「**84.7%**」となっている。
- 調査によると、「**ヤングケアラーである可能性を早期に確認する上での課題**」について、「**家族内のことで問題が表に出にくく、子どものヤングケアラーとしての状況の把握が難しい**」が「**67.2%**」と最も高く、**問題が潜在化**している状況が推測される。

掃除や料理等



障害や病気のある家族に代わり、
買い物・料理・掃除などの
家事をしている

兄弟の世話



家族に代わり、
幼いきょうだいの
世話をしている

アルバイト・労働



家計を支えるために
労働をして、障害や病気
のある家族を助けている

看病・介護



がんなど慢性的な
病気のある
家族を看病している

中学2年生 約17人に1人
(5.7%)

全日制高校
2年生 約24人に1人
(4.1%)

小学6年生 約15人に1人
(6.5%)

大学3年生 約10人に1人
(10.2%)

② 「ヤングケアラー問題」について

- 「**ヤングケアラー問題の背景**」は、高齢化の進行による**介護需要の急増**や、**ひとり親世帯の増加**により、家庭内にケアを担える大人がおらず、必然的に子どもが引き受けているケースが多い。
- 「**ヤングケアラーへの影響**」は、放課後に友人と遊ぶ時間が失われて**孤立**したり、勉強に時間が割けず**成績が低下**したり、遅刻早退が増えて授業に集中できないなど、**学校生活に支障**が出てしまう。また、家事や手伝いに追われて、睡眠不足や体調不良になったり、負担の大きさから、心の不調を招くなど健康にも問題を抱える場合もある。

③ 「ヤングケアラーの支援」本書の構成

- まず、**ヤングケアラーの実情を把握**するために、子どもや教員などからアンケートを取ったり、子どもと面談を実施するなど、**実態調査**を行うことで支援のための**基礎資料**を収集していく。
- 次に、パンフレットやYouTube動画を通じて、**ヤングケアラー問題**について**啓発活動**を行うことで、社会全体にヤングケアラーについて**問題意識**を持ってもらえるように取り組んでいく。
- **ヤングケアラーの支援**は福祉・医療保健・教育と多機関にまたがっており、これらの**関係機関同士**の**調整**が課題となっている。そこで、今後は、「ヤングケアラー支援を一元的に行う部署の設置」や「専門家であるヤングケアラーコーディネーターの配置」を検討していくなど、ヤングケアラーを支援するための環境整備が重要になる。

④ 「ヤングケアラーコーディネーター」とは

- **ヤングケアラーコーディネーター**とは、地域における関係機関等からのヤングケアラーに関する相談に対し、ヤングケアラーの家庭の状況に応じて助言を行い、関係機関等との連携して、福祉サービスや就労支援サービスなどの支援につなぐ**役割**を担っている。もっとも、設置している自治体はまだ多いとはいえない。

このテーマのポイント

① 「児童虐待」とは

- 児童虐待は保護者が18歳未満の子どもに対して行う虐待であり、「**身体的虐待**」「**性的虐待**」「**ネグレクト**」「**心理的虐待**」の4種類に分類されている。

心理的虐待

- 言葉で脅す
- 無視する
- 兄弟間で著しく差別的に扱う
- 子どもの目の前で家族に暴力...等

身体的虐待

- 殴る、蹴る、叩く
- 投げ落とす
- 激しく揺さぶる
- やけどを負わせる
- 溺れさせる...等

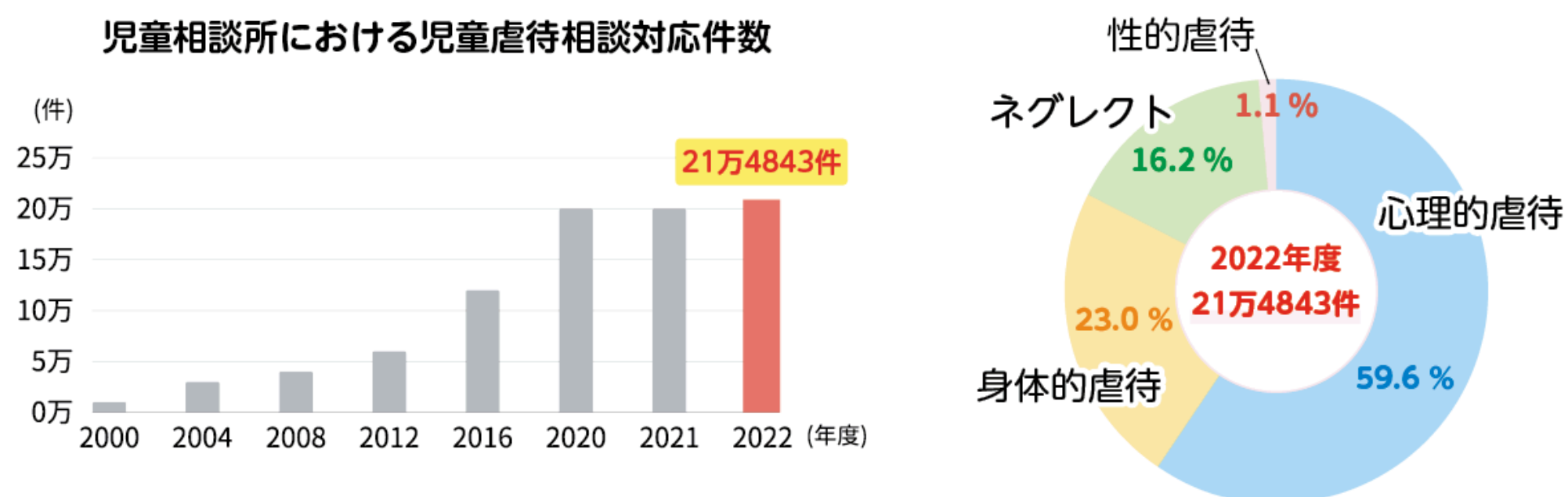
ネグレクト

- 家に閉じ込める
- 食事を与えない
- ひどく不潔にする
- 病気になっても病院に連れていかない...等

性的虐待

- 子どもに性的行為を求める
- 性的行為を見せる
- 性器を触る、触らせる...等

- 児童相談所における児童虐待相談対応件数は、2020年度に初めて20万件を超え、2022年度は、**21万4843件**と**過去最多**を更新した。
- 2022年度の児童虐待を種類別にみると「**心理的虐待** (59.6%)」が最も多く、次いで「**身体的虐待** (23.0%)」「**ネグレクト** (16.2%)」「**性的虐待** (1.1%)」の順になっている。



② 「児童虐待防止の推進月間」とは

- こども家庭庁は、毎年11月に「**オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン**」を実施し、家庭や学校、地域等の社会全般にわたり、児童虐待防止のための広報・啓発活動など種々な取組を集中的に実施している。

③ 「オレンジリボン運動」とは

- オレンジリボン運動は、子ども虐待のない社会の実現を目指す市民運動である。オレンジリボンは、そのシンボルマークであり、オレンジ色は子どもたちの明るい未来を表している。オレンジリボン運動では、子ども虐待について正しい情報を発信したり、寄付での支援を受け付けたり、イベントやセミナーなどでの啓発ツール（パンフレット・チラシ・ポスター）を配布している。

④ 「児童相談所」とは

- 「**児童相談所**」とは、児童福祉法に基づいて設置された**行政機関**である。すべての子ども（18歳未満）が心身ともに健やかに育ち、その持てる力を最大限に発揮できるように家族を援助し、ともに考えながら問題を解決していく専門の**相談機関**である。
- 児童相談所は、**虐待が疑われる場合**には、子どもの安全を守るために「**一時保護**」（親から離す）を行うこともある。さらに、虐待や家庭の問題を解決するために時間がかかってしまう場合は、里親や児童養護施設等への「**入所措置**」を行う場合もある。
- 近年、虐待死などの悲惨な事件が発生し、児童相談所の**対応力の課題**が浮き彫りになった。そこで現在、児童虐待が発生した場合に、迅速かつ的確な対応を行うために、①**児童相談所の体制強化**、②**児童相談所の設置促進**が進められている。

35

「虐待かも?」と思った時などは、児童相談所虐待対応ダイヤル「**189** (いちはやく)」に電話をすると、近くの児童相談所につながる。相談は匿名で行うこともでき、相談をした人・相談内容の秘密は守られる。

こんなときにはすぐに電話

